

平成 27 年 6 月 23 日（火）

中央合同庁舎 3 号館 4 階特別会議室

10 : 00～11 : 30

第 36 回 国土交通省政策評価会

議 事 次 第

1 開会

2 議題

平成 26 年度政策チェックアップ評価書について

3 閉会

第36回 国土交通省政策評価会

資料一覧

- 資料1 政策評価会スケジュール
- 資料2 平成26年度政策チェックアップについて（概要）
- 資料3 平成26年度業績指標別政策チェックアップ結果一覧表（案）
- 資料4 評価に際し総合的な考慮を加えた業績指標一覧
- 資料5 評価に際し総合的な考慮を加えた施策目標一覧
- 資料6 平成26年度政策チェックアップ評価書（案）（施策目標個票）
- 資料7 平成26年度政策チェックアップ評価書（案）（業績指標個票）

国土交通省政策評価会委員名簿

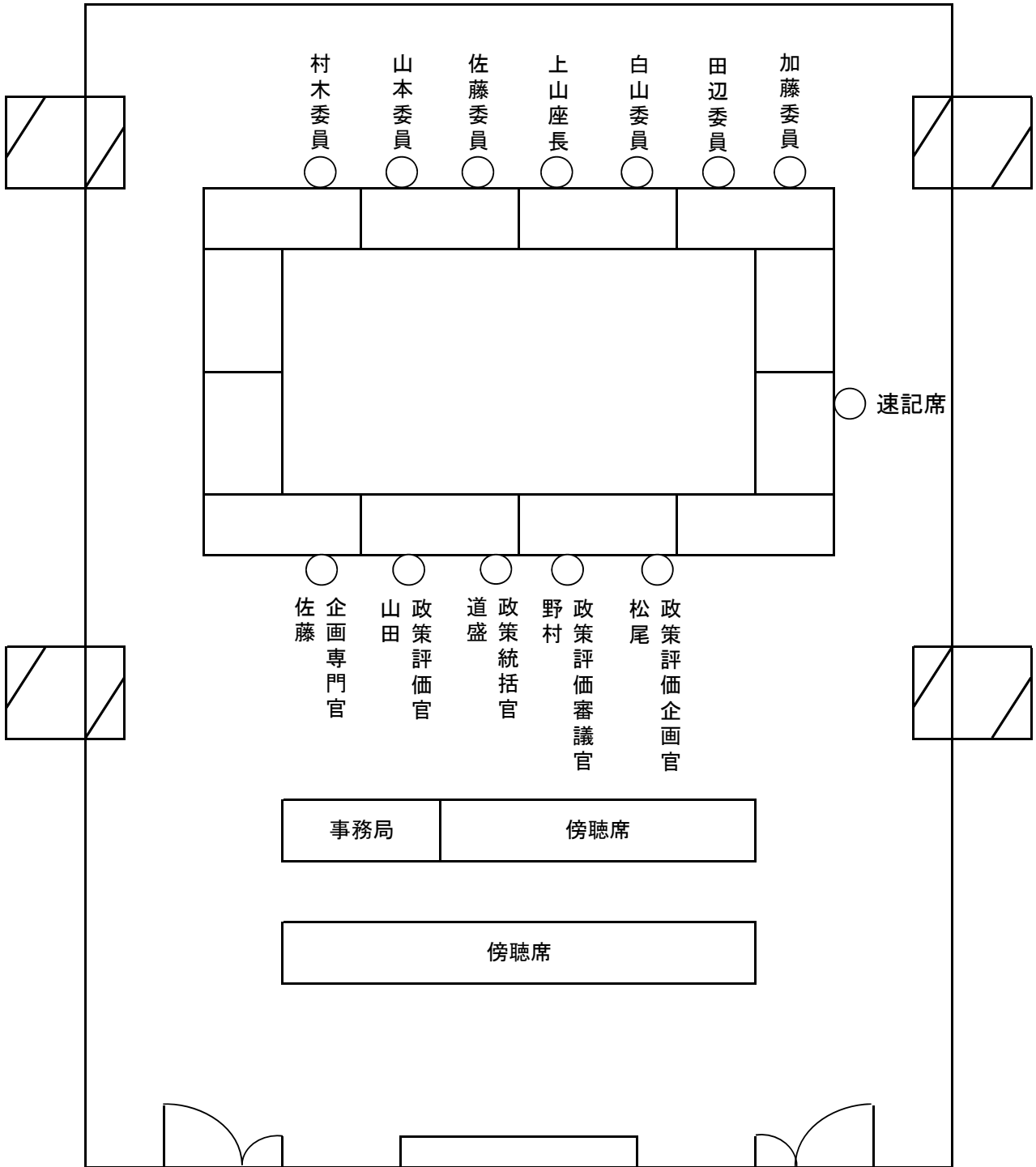
上山 信一	慶応義塾大学総合政策学部教授
加藤 浩徳	東京大学大学院工学系研究科教授
工藤 裕子	中央大学法学部教授
佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科・政策大学院教授
白山 真一	有限責任監査法人トーマツ パートナー（公認会計士）
田辺 国昭	東京大学大学院法学政治学研究科・公共政策大学院教授
村木 美貴	千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻教授
山本 清	東京大学大学院教育学研究科教授

（五十音順：平成27年6月23日現在）

第36回国土交通省政策評価会 配席図

平成27年6月23日(火)10:00~11:30

合同庁舎3号館4階特別会議室



平成27年度政策評価会年間スケジュール

<u>4月24日</u>	<u>第35回政策評価会(レビューのキックオフ)</u>
5月～7月	政策レビューに関する個別指導
<u>6月23日</u>	<u>第36回政策評価会(政策チェックアップ)</u>
7月末	政策レビュー等検討会(次官以下各局長)
8月末	政策チェックアップ評価書公表
<u>9月下旬(予定)</u>	<u>第37回政策評価会</u> ・平成27年度とりまとめ政策レビュー中間報告等
10月～12月	政策レビューに関する個別指導(適宜開催)
12月中旬	政策レビュー評価書(一次案)作成、委員送付【担当委員】
2月上旬	政策レビュー評価書(二次案)作成、委員送付【全委員】
2月下旬 ～3月上旬	二次案に対する反映状況送付【全委員】
3月中旬	平成27年度とりまとめ政策レビュー評価書決定

平成 26 年度政策チェックアップ評価書について（概要）

1. 政策チェックアップの概要及び経緯

国土交通省の基本的な評価方式の一つ（政策評価法に基づく事後評価）。

国土交通省の施策目標及び業績指標について、前年度の実績値等により事後評価を行うもの。（今年度は、平成 26 年度施策を対象に施策目標 44、業績指標 166 について評価を実施。）

H15. 7. 15 政策チェックアップ評価書初公表

（113の業績指標について平成 14 年度実績値等により評価）

H16. 7. 30 社会資本整備重点計画を反映した 116 の業績指標による政策チェックアップ評価書の公表

（以後毎年度評価書公表）

H19. 6. 19 「経済財政改革の基本方針 2007」の閣議決定により予算書等の表示科目の単位（項・事項）と政策評価の単位を対応

H19. 8. 10 予算を伴う施策を原則として全て政策評価の対象としたために、業績指標が 119 から 216 に増加、評価書を公表

（以後毎年度評価書公表）

H24. 7. 31 第 28 回国土交通省政策評価会（業績指標の精査・統合の意見）

H24. 8. 31 第 3 次社会資本整備重点計画の閣議決定（業績指標増加の懸念）

H24. 9. 7 213 の業績指標による評価書を公表

（評価を実施しない関連指標(18)を創設しメリハリ付け）

H25. 8. 30 業績指標を 181 に削減した評価書を公表

2. 最近の政策チェックアップ関係の状況とスケジュール

H25.12.20 「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(政策評価各府省連絡会議了承)により、政府全体として共通の施策評価基準(評価の標準化)等が決定された

H26.3.28 平成26年度国土交通省事後評価実施計画により2年毎に評価書を取りまとめることを決定

H26.8.29 業績指標の平成25年度実績値を公表(上記ガイドラインにより評価書を公表しない年度においては実績値の公表(モニタリング)を行うことが義務づけられた)

H26.9.30 第34回政策評価会において、政策チェックアップ評価手法の改定を議論・了承(達成率70%等)

評価書とりまとめに向けた動き	本年度	2年前
各局における評価書案の作成	H27.4~	H25.4~
政策統括官における評価書案の精査	H27.6~	H25.6~
政策評価会における評価書案の意見聴取	H27.6.23	H25.6.14
評価会意見等を踏まえた評価書案の修正	~7月	~7月
政策レビュー等検討会における評価書案の議論	7~8月	H25.7.30
政策チェックアップ評価書を公表	H27.8末	H25.8.30

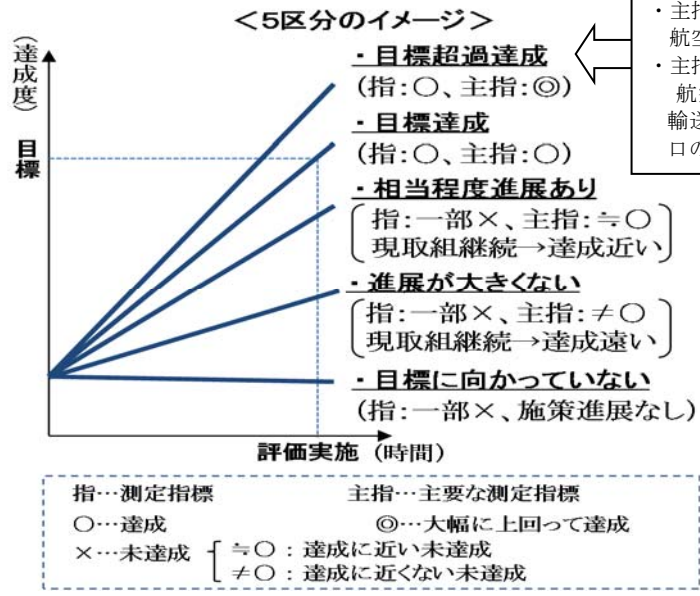
3. 評価結果概要

○業績指標の評価結果

	26年度	24年度	23年度	22年度	21年度
A評価	143件 (65.6%)	162件 (69.2%)	156件 (60.5%)	164件 (59.6%)	199件 (69.3%)
B評価	70件 (32.1%)	58件 (24.8%)	96件 (37.2%)	106件 (38.5%)	75件 (26.1%)
N評価	5件 (2.3%)	14件 (6.0%)	6件 (2.3%)	5件 (1.8%)	13件 (4.5%)

- A 業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示している
- B 業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示していない
- N(C) 判断できない

○施策目標の評価について



例) 施策 24 航空交通ネットワークを強化する

- ・主指 114 (達成率 167%)
大都市圏拠点空港の空港容量の増加
- ・主指 115 (達成率 150%)
航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率
- ・主指 116 (達成率 157%)
航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合

※施策目標の評価の目安

評価区分	施策目標の評価の目安
①目標超過達成	全ての業績指標で目標が達成され、かつ、業績指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの (「目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの」とは、達成率 150%以上など顕著な進展が認められることを目安とする)
②目標達成	全ての業績指標で目標が達成され、かつ、業績指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの (「目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの」とは、達成率 150%未満を目安とする)
③相当程度進展あり	一部又は全部の業績指標で目標が達成されなかったが、主要な業績指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの (「おおむね目標に近い実績を示す」とは、達成率 70%以上を目安とし、「相当な期間を要せず」とは、3年未満を目安とする)
④進展が大きくない	一部又は全部の業績指標で目標が達成されず、主要な業績指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要したと考えられるもの (「目標に近い実績を示さなかった」とは、達成率 70%未満を目安とし、「相当な期間を要した」とは、3年以上を目安とする)
⑤目標に向かっていない	主要な業績指標の全部又は一部が目標を達成しなかったため、施策としても目標達成に向けて進展していたとは認められず、現行の取組を継続しても目標を達成する見込みがなかったと考えられるもの (当区分には、相当な期間を要しても目標を達成できない施策が該当する)

○施策目標の評価結果

評価区分	26年度
① 目標超過達成	4件(9.1%)
② 目標達成	12件(27.3%)
③ 相当程度進展あり	15件(34.1%)
④ 進展が大きくない	13件(29.5%)
⑤ 目標に向かっていない	0件(0%)

(参考)

	24年度	23年度	22年度
順調である	26件(59.1%)	12件(27.3%)	14件(29.8%)
おおむね順調である	13件(29.5%)	23件(52.3%)	19件(40.4%)
努力が必要である	5件(11.4%)	9件(20.5%)	14件(29.8%)

※施策目標の評価の目安(旧基準)

順調である	A評価とB評価の合計のうちA評価の割合が80%以上
おおむね順調である	A評価とB評価の合計のうちA評価の割合が50%以上80%未満
努力が必要である	A評価とB評価の合計のうちA評価の割合が50%未満

平成26年度 業績指標別政策チェックアップ結果一覧表(案)

資料3

【評価区分】
 A 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している
 B 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない
 N 判断できない

○政策目標(アウトカム)		業績目標						目標値	ページ
○施策目標(評価の単位)		初期値	直近実績値(3段階評価)			施策評価結果	(年度)		
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの。) ※3 ◎は主要な業績指標		(年度)	実績値	(年度)	評価	達成率 70%以上	(年度)		
○暮らし・環境									
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る									
◎ 1 最低居住面積水準未達率	4.3%	平成20年	4.9%	平成25年	B	◎	早期に解消	平成27年	
◎ 2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	① 40%	平成20年	43%	平成25年	B	◎	50%	平成27年	
◎ 3 生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	② 35%	平成20年	38%	平成25年	B	◎	43.8%	平成27年	
◎ 4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	16%	平成21年度	29%	平成25年度	A	◎	21%	平成27年度	
◎ 5 住宅の利活用期間(①滅失住宅の平均築後年数、②住宅の滅失率)	0.9%	平成17年	1.5%	平成22年	A	◎	2.3~3.7%	平成27年	
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
◎ 6 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	① 約27年	平成20年	約32.2年	平成25年	B	◎	約35年	平成27年	
◎ 7 既存住宅の流通シェア	② 約7%	平成15~20年の平均	約5.9%	平成25年	A	◎	約6.5%	平成22~27年	
◎ 8 マンションの適正な維持管理(①25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合、②新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合)	3.5%	平成20年	3.8%	平成25年	B	◎	5.0%	平成27年	
◎ 9 新築住宅における住宅性能表示の実施率	14%	平成20年	14.8%	平成25年	B	◎	20%	平成27年	
◎ 10 リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	① 37%	平成20年度	46%	平成25年度	B	◎	56%	平成27年度	
◎ 11 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	② 51%	平成20年度	65%	平成25年度	B	◎	概ね80%	平成27年度	
	24%	平成20年度	23.5%	平成25年度	B	◎	37%	平成27年度	
	0.2%	平成22年4~12月	0.2%	平成25年	B	◎	5.1%	平成27年	
	8.8%(認定長期優良住宅の供給が開始された平成21年6月~平成22年3月の値)	平成21年度	12.0%	平成25年度	B	◎	14.4%	平成27年度	
2 良好な生活環境・自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
3 総合的なバリアフリー化を推進する									
◎ 12 公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②段階解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④障害者対応型便所を設置した旅客施設の割合⑤不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑥不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合、⑦園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合(①園路及び広場、②駐車場、③便所)、⑧バリアフリー化された特定道路外駐車場の割合)	① 77%	平成23年度	83%	平成25年度	A	◎	約87%	平成27年度	
	② 70%	平成21年度	83%	平成25年度	A	◎	約85%	平成27年度	
	③ 89%	平成21年度	93%	平成25年度	A	◎	約95%	平成27年度	
	④ 75%	平成22年度	80%	平成25年度	B	◎	約88%	平成27年度	
	⑤ 47%	平成21年度	54%	平成25年度	A	◎	約54%	平成27年度	
	⑥ 14%	平成21年度	14%	平成25年度	N	◎	22%	平成27年度	
	⑦(i) 約47%	平成22年度	約49%	平成25年度	B	◎	約54%	平成27年度	
		平成18年度	約44%	平成25年度	B	◎	約50%	平成27年度	
		平成18年度	約34%	平成25年度	B	◎	約39%	平成27年度	
	⑧ 45%	平成22年度	53.5%	平成25年度	A	◎	約58%	平成27年度	
	① 45.7%	平成21年度	59.5%	平成25年度	A	◎	約60%	平成27年度	
	② -	平成21年度	43.9%	平成25年度	B	◎	約52%	平成27年度	
	③ -	平成21年度	3.9%	平成25年度	B	◎	約12%	平成27年度	
	④ 12,256台	平成21年度	13,978台	平成25年度	B	◎	20,000台	平成27年度	
	⑤ 18.1%	平成22年度	28.6%	平成25年度	A	◎	約34%	平成27年度	
	⑥ 81.4%	平成22年度	92.8%	平成25年度	A	◎	約90%	平成32年度	
◎ 13 バリアフリー化された車両等の割合(①鉄軌道車両、②ノンステップバス、③リフト付きバス等、④福祉タクシー、⑤旅客船、⑥航空機)	① 37%	平成20年	41.2%	平成25年	B	◎	59%	平成27年	
	② 9.5%	平成20年	10.7%	平成25年	B	◎	18.5%	平成27年	
◎ 14 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率(①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化)	16%	平成20年	17%	平成25年	B	◎	23%	平成27年	
◎ 15 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	0件	平成18年度	0件	平成26年度	A	◎	0件	毎年度	
◎ 16 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0隻	平成19年度	0隻	平成26年度	A	◎	0隻	毎年度	
◎ 17 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	約37.8%	平成23年度	38.41%	平成26年度	A	◎	約40%	平成28年度	
◎ 18 過去の開発等により失われた干潟のうち復元・再生した割合	約7年	平成24年度	約8年	平成26年度	A	◎	約7年	平成29年度	
◎ 19 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	約46%	平成23年度	48.5%	平成26年度	A	◎	約50%	平成28年度	
◎ 20 三大湾において、水質改善等を図るため、深掘削の埋め戻しや覆砂等の取組により底質の改善が必要な区域のうち改善した割合	2								
5 快適な道路環境等を創造する									
◎ 21 市街地等の幹線道路の無電柱化率	15%	平成23年度	16.0%	平成26年度	A	◎	18%	平成28年度	
6 水資源の確保・水源地域活性化等を推進する									
◎ 22 多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	69%	平成23年度	73%	平成26年度	A	◎	約74%	平成28年度	
◎ 23 地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	95%	平成21年度	96%	平成24年度	B	◎	100%	平成26年度	
◎ 24 貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合	58%	平成23年度	67%	平成26年度	B	◎	約78%	平成28年度	
◎ 25 関係国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	22団体	平成23年度	48団体	平成26年度	-	◎	81団体	平成28年度	
7 良好で豊かな都市空間の形成・歴史的風土の再生等を推進する									
◎ 26 歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	約69%	平成22年度	約70%	平成25年度	B	◎	約75%	平成28年度	
◎ 27 1人当たり都市公園等面積	9.8㎡/人	平成22年度	10.1㎡/人	平成25年度	A	◎	10.5㎡/人	平成28年度	
◎ 28 都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量	12.6㎡/人	平成22年度	12.8㎡/人	平成24年度	B	◎	13.5㎡/人	平成28年度	
◎ 29 地方公共団体における公園施設の長寿命化計画策定率	16%	平成23年度	51%	平成26年度	A	◎	60%	平成28年度	
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する									
◎ 29 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約33%	平成22年度	約38%	平成25年度	B	◎	約50%	平成28年度	
◎ 30 下水汚泥エネルギー化率(下水汚泥中の有機物のうち、消化ガス発電や固形燃料化等としてエネルギー利用されたものの割合)	約13%	平成22年度	約15%	平成25年度	B	◎	約29%	平成28年度	
◎ 31 汚水処理人口普及率(総人口に占める汚水処理施設を利用できる人口の割合)	約87%(参考値)	平成22年度	約89%(参考値)	平成25年度	B	◎	約95%	平成28年度	
◎ 32 特に重要な水系における湿地の再生の割合	約3割	平成23年度	約45%	平成25年度	A	◎	約5割	平成28年度	
◎ 33 良好な水環境創出のための高度処理実施率(高度処理が必要な区域内の人口に対する高度処理が実施されている人口の割合)	約33%	平成23年度	約41%	平成25年度	A	◎	約43%	平成28年度	
3 地球環境の保全									
9 地球温暖化防止等の環境の保全をう									
◎ 34 特定輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者、②特定旅客輸送事業者、③特定航空輸送事業者)	① -	-	-1.05%	平成25年度	A	◎	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度	
	② -	-	-0.77%	平成25年度	B	◎	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度	
	③ -	-	-1.28%	平成25年度	A	◎	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度	
◎ 35 建設工用機械機器による環境の保全(①PM、②NOx、③ハイブリッド建設機械の普及台数、④建設機械等で使用されるバイオディーゼル燃料の使用量)	① 1.9千t削減	平成21年度	2.9千t	平成23年度	A	◎	8.1千t削減	平成28年度	

○政策目標(アウトカム)		業績目標						ページ
○施策目標(評価の単位)		初期値	直近実績値(3段階評価)			評価	達成率 70%以上	
○業績目標(関連指標) ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの) ※3 ◎は主要な業績目標			(年度)	実績値	(年度)			

◎ 36 建設廃棄物の再資源化率・再資源化等率及び建設発生土の有効利用率(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生土(再資源化等率)、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	②	39.1千t削減	平成21年度	61.1千t	平成23年度	A	153.0千t削減	平成28年度	94	
	③	200台	平成21年度	2,260台	平成25年度	A	2,460台	平成26年度		
	④	692kL	平成22年度	696kL	平成24年度	B	1,172kL	平成28年度		
	①	98.4%※1	平成20年度	99.5%※1	平成24年度	A	98%以上※1	平成27年度		
	②	97.3%※1	平成20年度	99.3%※1	平成24年度	A	98%以上※1	平成27年度		
	③	80.3%※1 89.4%※2	平成20年度	89.2%※1 94.4%※2	平成24年度	A	80%※1 95%以上※2	平成27年度		
◎ 37 住宅、建築物の省エネルギー化(①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率、②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	①	42%	平成22年度	42%	平成25年度	B	70%	平成27年度	102	
②	71%	平成22年度	79%	平成25年度	A	85%	平成27年度			
◎ 38 モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量、②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量))	①	21億トンキロ増	平成18年度	8億トンキロ増	平成25年度	B	38億トンキロ増	平成26年度	106	
②	301億トンキロ	平成18年度	330億トンキロ	平成25年度	A	330億トンキロ	平成26年度			
◎ 39 都市公園の整備、公共施設等の緑化等による温室効果ガス吸収量		105万t-CO2/年	平成22年度	111万t-CO2/年	平成25年度	A	107万t-CO2/年	平成28年度	110	
◎ 40 下水道に係る温室効果ガス排出削減(貯エネ・創エネ対策及び下水汚泥焼却の高度化による温室効果ガス排出削減目標量)		約129万t-CO2	平成21年度	約170万t-CO2	平成24年度	B	約246万t-CO2	平成28年度	112	
関2 環境ポータルサイトへのアクセス件数		平均約3,266件/月	平成23年度	約2,128件/月	平成26年度	—	—	平均約2万件/月	平成28年度	114
関3 新車販売に占める次世代自動車割合		21.2%	平成24年度	24.3%	平成26年度	—	—	29.2%	平成29年度	116

○安全

4 水害等災害による被害の軽減

10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
◎ 41 緊急地震速報の精度向上		28%	平成22年度	83%	平成26年度	A	◎	85%以上	平成27年度	118
◎ 42 一定水準の防災情報伝達可能な事務所等の数		32%	平成23年度	40%	平成26年度	A	◎	41%	平成28年度	120
◎ 43 台風中心位置予報の精度		302km	平成22年	275km	平成26年	A	◎	260km	平成27年	122
◎ 44 津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用する沖合津波観測点の数		0観測点	平成23年度	38観測点	平成26年度	A	◎	35観測点以上	平成28年度	124
◎ 45 防災地理情報の整備率		56%	平成23年度	64%	平成26年度	A	◎	70%	平成28年度	126
関4 異常気象早期警戒情報の精度向上		0%	平成23年	-6%	平成26年	—	—	25%	平成28年	128
関5 天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)①降水確率、②最高気温、③最低気温	①	26日	平成23年	25日	平成26年	—	—	23日以下	平成28年	130
②	38日	平成23年	35日	平成26年	—	—	34日以下	平成28年		
③	24日	平成23年	22日	平成26年	—	—	22日以下	平成28年		
11 住宅・市街地の防災性を向上する										
◎ 46 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積		6,466ha	平成23年度	10,752ha	平成26年度	A	◎	13,000ha	平成28年度	132
◎ 47 一定水準の防災機能を備える大規模スペースが一箇所に確保された大都市の割合		約73%	平成22年度	約76%	平成25年度	B	◎	約84%	平成28年度	134
◎ 48 下水道による都市浸水対策達成率(都市浸水対策を実施すべき区域のうち、下水道(雨水)整備による浸水対策が完了している区域の面積の割合)		約53%	平成23年度	約58%	平成26年度	A	◎	約60%	平成28年度	136
◎ 49 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積		100%(約6,000ha)	平成22年度	5,745ha	平成23年度	P	◎	50%(約3,000ha)	平成27年度	138
◎ 50 地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある盛土造成地が存在する可能性がある地方公共団体のうち、大規模盛土造成地の有無等を公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合		約5%	平成23年度	約14%	平成26年度	A	◎	約50%	平成28年度	141
◎ 51 地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率(地方公共団体が定める地震対策上重要な下水管渠のうち耐震化が行われている割合)		約34%	平成23年度	約52%	平成26年度	B	◎	約70%	平成28年度	143
◎ 52 内ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合		約15%	平成23年度	約56%	平成26年度	B	◎	約100%	平成28年度	146
◎ 53 下水道施設の長寿命化計画策定率(地方公共団体)		約51%	平成23年度	約90%	平成26年度	A	◎	約100%	平成28年度	148
◎ 54 多数の者が利用する建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	①	約80%	平成20年度	約85%	平成25年度	B	◎	90%	平成27年度	150
②	約79%	平成20年度	約82%	平成25年度	B	◎	90%	平成27年度		
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
◎ 55 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率(①河川堤防、②水門・樋門等)	①	0%	平成23年度	約56%	平成26年度	A	◎	約77%	平成28年度	153
②	0%	平成23年度	約54%	平成26年度	A	◎	約84%	平成28年度		
◎ 56 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率		0%	平成23年度	約54%	平成26年度	A	◎	約57%	平成28年度	155
◎ 57 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率		0%	平成23年度	約33%	平成26年度	B	◎	約75%	平成28年度	158
◎ 58 人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率(①国管理区間、②県管理区間)	①	約72%	平成23年度	約75.9%	平成26年度	A	◎	約76%	平成28年度	160
②	約57%	平成23年度	約58.3%	平成26年度	A	◎	約59%	平成28年度		
◎ 59 過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数		約6.1万戸	平成23年度	約4.5万戸	平成26年度	A	◎	約4.1万戸	平成28年度	162
◎ 60 人口・資産集積地区等の流域貯留施設の貯留量		約27万m3	平成23年度	約72万m3	平成26年度	A	◎	約50万m3	平成28年度	164
◎ 61 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)		49%	平成23年度	77%	平成26年度	A	◎	100%	平成28年度	166
◎ 62 土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合		約45%	平成23年度	約78%	平成26年度	A	◎	100%	平成28年度	168
◎ 63 リアルタイム火山砂防ハザードマップ整備率(火山活動による社会的影響が大きく、活動が活発な火山のうち、リアルタイム火山砂防ハザードマップを整備した火山の割合)		約48%	平成23年度	約76%	平成26年度	A	◎	100%	平成28年度	171
◎ 64 社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率(①重要交通網にかかると、②主要な災害時要援護者関連施設)	①	約46%	平成23年度	約49%	平成26年度	A	◎	約51%	平成28年度	174
②	約29%	平成23年度	約35%	平成26年度	A	◎	約39%	平成28年度		
◎ 65 土砂災害警戒区域指定数		約25万9千区域	平成23年度	約40万区域	平成26年度	A	◎	約46万区域	平成28年度	178
◎ 66 大規模土砂移動検知システムによる監視カバー率		0%	平成23年度	34%	平成26年度	A	◎	100%	平成28年度	181
◎ 67 リエゾン協定締結率(国土交通省等とリエゾン(現地情報連絡員)派遣に関する協定を締結している全国の市町村の割合)		71%	平成23年度	99%	平成26年度	A	◎	100%	平成28年度	184
◎ 68 大規模災害を想定した「地域ブロック広域訓練」の①実施地域ブロック数、②参加都道府県及び③政令指定都市数	①	1ブロック(10%)	平成23年度	9ブロック(90%)	平成26年度	A	◎	10ブロック(100%)	平成28年度	186
②	5団体(11%)	平成23年度	43団体	平成26年度	A	◎	47団体(100%)	平成28年度		
③	2団体(10%)	平成23年度	15団体	平成26年度	A	◎	20団体(100%)	平成28年度		
◎ 69 主要な河川構造物の長寿命化計画策定率		約3%	平成23年度	約86%	平成26年度	A	◎	100%	平成28年度	188
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する										
◎ 70 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		約28%	平成23年度	約35%	平成26年度	B	◎	約66%	平成28年度	190
◎ 56 【再掲】東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率		0%	平成23年度	約54%	平成26年度	A	◎	約57%	平成28年度	155
◎ 71 侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合		約78%	平成23年度	約82%	平成26年度	A	◎	約85%	平成28年度	193
◎ 72 最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合		0%	平成23年度	61%	平成26年度	A	◎	100%	平成28年度	195
◎ 73 下水道津波BCP策定率(BCP:事業継続計画)		約6%	平成23年度	約39%	平成26年度	B	◎	約100%	平成28年度	197
◎ 74 海岸堤防等の老朽化調査実施率		約53%	平成23年度	約78%	平成26年度	A	◎	約100%	平成28年度	199
5 安全で安心できる安全の確保、治安・生活安全の確保										
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する										
◎ 75 主要なターミナル駅の耐震化率		89%	平成23年度	92%	平成25年度	A	◎	100%	平成27年度	202
◎ 76 鉄道運転事故による乗客の死亡者数		0人	平成18年度	0人	平成26年度	A	◎	0人	毎年度	204
◎ 77 事業用自動車による事故に関する指標(①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数、③事業用自動車による飲酒運転件数)	①	517人	平成20年	421人	平成26年	A	◎	250人	平成30年	206
②	56,305件	平成20年	39,649件	平成26年	A	◎	30,000件	平成30年		
③	287件	平成20年	119件	平成26年	A	◎	0件	平成30年		
◎ 78 商船の海難船舶隻数		497隻	平成18年~22年の平均	394隻	平成26年	A	◎	447隻以下	平成27年	209
◎ 79 船員災害発生率(千人率)		11.0‰	平成20年~24年の平均	10.3‰	平成25年度	A	◎	9.6‰	平成29年度	213
◎ 80 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数		0件	平成14年度	0件	平成26年度	A	◎	0件	毎年度	216
◎ 81 国内航空における航空事故発生件数		10.8件	平成20~24年の平均	9.6件	平成22~26年の平均	A	◎	10件	平成25~29年の平均	218
関6 公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②「公共交通事故被害者支援室」における連携先となる関係支援団体等の数)	①	—	—	130人	平成26年度	—	—	約150人	平成27年度	221
②	—	—	833箇所	平成26年度	—	—	—	約150箇所	平成27年度	
関7 鉄道の対向線部等における速度制限機能付きATS等の整備率		82%	平成23年度	89%	平成25年度	—	—	100%	平成28年6月末	223

○政策目標(アウトカム)		業績目標								ページ
○施策目標(評価の単位)	初期値	直近実績値(3段階評価)				評価	達成率 70%以上	目標値		
		(年度)	実績値	(年度)	評価			(年度)	(年度)	
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの。) ※3 ◎は主要な業績指標										
関9 鉄道の対象車両における安全装置の整備率(①運転士異常時列車停止装置、②運転状況記録装置)	①	94%	平成23年度	99%	平成26年度	—	—	100%	平成28年6月末	225
	②	85%	平成23年度	97%	平成26年度	—	—	100%	平成28年6月末	
15 道路交通の安全性を確保・向上する								◎		
◎ 82 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率		76%	平成23年度	96%	平成25年度	A	◎	概ね100%	平成28年度	227
◎ 83 道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率		—	—	集計中	平成25年度	N	◎	約3割抑止	平成28年度	229
◎ 84 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率		77%	平成22年度	81%	平成25年度	A	◎	82%	平成28年度	231
◎ 85 通学路※の歩道整備率 ※交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条で指定された道路における通学路		51%	平成22年度	54%	平成25年度	A	◎	約6割	平成28年度	233
◎ 86 道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率		54%	平成22年度	62%	平成25年度	A	◎	68%	平成28年度	235
16 自動車事故の被害者の救済を図る								◎		
◎ 87 自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援サービスの実施割合		34.1%	平成22年度	55.2%	平成26年度	A	◎	60.0%	平成28年度	237
17 自動車の安全性を高める								◎		
◎ 88 衝突被害軽減ブレーキの装着率		16.2%	平成22年度	59.5%	平成26年度	B	◎	85.0%	平成27年度	239
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する								◎		
◎ 89 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数		0件	平成14年度	0件	平成26年度	A	◎	0件	毎年度	241
◎ 90 要救助海難の救助率		95.2%	平成18～22年の平均	95%	平成26年度	A	◎	95%以上	毎年	244
◎ 91 ふくそう海域における社会的影響が著しい大規模海難の発生数		0件	平成14年度	0件	平成26年度	A	◎	0件	毎年度	247
関9 航路標識の自立型電源導入率		82%	平成23年度	85.9%	平成26年度	—	—	86%	平成28年度	250
○活 力										
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								◎		
◎ 92 国際船舶の隻数		135隻	平成23年央	179隻	平成26年央	B	◎	約230隻	平成28年央	252
◎ 93 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合		約10%	平成22年度	10.3%	平成25年度	P	◎	約10%	毎年度	254
◎ 94 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数の目標値に対する達成率		57%	平成24年度	70%	平成26年度	B	◎	100%	平成29年度	256
◎ 95 マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数		0件	平成18年度	0件	平成26年度	A	◎	0件	毎年度	259
◎ 96 内航船舶の平均総トン数		619	平成22年度	704トン	平成26年度	A	◎	610	毎年度	261
◎ 97 国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率		—	—	平成22年度比1.6%減(速報値)	平成26年度	A	◎	平成22年度比5%減	平成28年度	263
◎ 98 国内海上貨物輸送コスト低減率		—	—	平成22年度比1.3%減(速報値)	平成26年度	A	◎	平成22年度比3%減	平成28年度	265
◎ 99 長寿命化計画に基づく港湾施設の対策実施率		6%	平成23年度	46%	平成26年度	A	◎	100%	平成28年度	267
◎ 100 港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率		約54%	平成22年度	約56%	平成26年度	A	◎	約60%	平成28年度	269
◎ 101 国内循環資源取扱量(海運)におけるリサイクルポート指定港の国内シェア		37.5%	平成23年	40.6%	平成25年	A	◎	40%	平成29年	272
◎ 102 大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口		約2,640万人	平成23年度	約2,860万人	平成26年度	A	◎	約2,950万人	平成28年度	274
◎ 103 日本発着コンテナ貨物の釜山等東アジア主要港でのトランシップ率		10%	平成20年	12%	平成25年	B	◎	5%	平成27年	276
関10 国際コンテナターミナルの出入管理情報システムの使用に必要なPSカード(Port Security Card)の普及率		65%	平成23年度	96%	平成26年度	—	—	95%	平成28年度	278
関11 国際コンテナ戦略港湾のうち、中樞主要港の港湾物流システムと相互連携している港湾数		0港	平成23年度	5港	平成26年度	—	—	5港	平成28年度	280
20 観光立国を推進する								◎		
◎ 104 訪日外国人旅行者数		622万人	平成23年	1,341万人	平成26年	A	◎	2,000万人	平成32年	282
◎ 105 外国人を含む延べ宿泊者数		465.89百万人泊	平成22年	472.32百万人泊	平成26年	A	◎	500百万人泊	平成32年	284
◎ 106 日本人海外旅行者数		1,699万人	平成23年	1,690万人	平成26年	B	◎	2,000万人	平成32年	287
◎ 107 訪日外国人旅行消費額		1.4兆円	平成25年	2.0兆円	平成26年	A	◎	3兆円	平成32年	290
◎ 108 主要な国際会議の開催件数におけるアジアでの順位		—	—	1位	平成26年	A	◎	過去5年のアジア順位の平均値がアジア第1位【平成42年(2030年)にアジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く】	平成32年	293
関12 訪日外国人の満足度、①大変満足、②必ず再訪したい	①	—	—	49.5%	平成26年	—	—	45%	平成28年	296
	②	—	—	57.6%	平成26年	—	—	60%	平成28年	
関13 国内観光地域の旅行者満足度、①総合満足度「大変満足」、②再来訪意向「必ず再訪したい」	①	—	—	20.7%	平成25年	—	—	25%程度	平成28年	298
	②	—	—	16.6%	平成25年	—	—	25%程度	平成28年	
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する								◎		
◎ 109 景観計画を策定した市区町村の数		315団体	平成23年度	409団体	平成25年度	A	◎	550団体	平成28年度	300
◎ 110 歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数		31団体	平成23年度	49団体	平成26年度	A	◎	60団体	平成28年度	302
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する								◎		
◎ 111 三大都市圏環状道路整備率		56%	平成23年度	68%	平成26年度	A	◎	約75%	平成28年度	304
◎ 112 道路による都市間交通の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)		46%	平成22年度	49%	平成25年度	A	◎	約50%	平成28年度	306
23 整備新幹線の整備を推進する								◎		
◎ 113 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数		—	平成23年度	114%(160万人)	平成26年度	A	◎	100%(140万人)	平成28年度	308
24 航空交通ネットワークを強化する								◎		
◎ 114 大都市圏拠点空港の空港容量の増加		85.7%(64万回)	平成23年度	100%(74.7万回)	平成26年度	A	◎	100%(74.7万回)	平成28年度	311
◎ 115 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率		95.1%	平成25年度	95.2%	平成26年度	A	◎	95.3%	平成28年度	313
◎ 116 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合		57%	平成23年度	73%	平成26年度	A	◎	74%	平成28年度	315
7 都市再生・地域再生の推進								◎		
25 都市再生・地域再生を推進する								◎		
◎ 117 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合		86.7%	平成23年度	81.4%	平成26年度	B	◎	82%	毎年度	317
◎ 118 都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)		9,270ha	平成23年度	10,353ha	平成26年度	B	◎	14,700ha	平成28年度	320
◎ 119 文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数)	①	74件	平成21年度	51件	平成25年度	B	◎	80件	平成27年度	322
	②	115施設	平成23年度	126施設	平成26年度	B	◎	140施設	平成28年度	
	③	217人	平成22年度	219人	平成25年度	B	◎	240人	平成27年度	
◎ 120 半島地域の観光入込客数(増加率)と全国の観光入込客数(増加率)の比		—	—	1.00	平成24年度	A	◎	1.00以上(全国の増加率以上)	毎年度	325
◎ 121 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合		60%	平成24年度	63%	平成26年度	B	◎	約90%	平成29年度	328
◎ 122 特定都市再生緊急整備地域において、官民により設置された協議会が作成した整備計画の数		3件	平成23年度	9件	平成26年度	A	◎	11件	平成28年度	331
◎ 123 民間都市開発の誘発係数(民都機構が関わった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)		12.3倍	平成19～23年度平均	11.1倍	平成21～25年度平均	B	◎	12.0倍	平成24～28年度平均	333
◎ 124 自動二輪車駐車場併用台数		80.5%	平成24年度	94.1%	平成25年度	A	◎	100%	平成30年度	335
◎ 125 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)		40.5%	平成25年度	40.8%	平成26年度	A	◎	44.0%	平成30年度	337
◎ 126 中心市街地人口比率の増加率		前年度比0.16%増	平成21年度	0.83%増	平成25年度	A	◎	前年度比0.2%増	毎年度	340
◎ 127 物流拠点の整備地区数		79(63地区)	平成23年度	84(67地区)	平成26年度	A	◎	100(80地区)	平成28年度	342
◎ 128 主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率		—	—	前年度比+0%	平成26年度	A	◎	前年度比+0%以上	毎年度	344
関14 全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカー数の割合		—	—	3.9%	平成26年度	—	—	10%	平成32年度	346
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								◎		
26 鉄道網を充実・活性化させる								◎		
◎ 12【再掲】公共施設等のバリアフリー化率(②段階解消をした旅客施設の割合)		70%	平成21年度	83%	平成25年度	A	◎	約95%	平成27年度	30
◎ 38【再掲】モーターシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量)		21億トンキロ増	平成18年度	8億トンキロ増	平成25年度	B	◎	38億トンキロ増	平成26年度	106

○政策目標(アウトカム)		業績目標							ページ	
○施策目標(評価の単位)		初期値	直近実績値(3段階評価)			施策評価結果 達成率 70%以上	目標値			
○業績指標・関連指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 斜体は関連指標(施策目標に関連する指標であり、当該指標 ごとの評価は行わないが、その達成状況を把握するもの。) ※3 ◎は主要な業績指標			(年度)	実績値	(年度)		評価	(年度)		(年度)
113	【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	—	平成23年度	114%(160万人)	平成26年度	A	○	100%(140万人)	平成28年度	308
◎129	都市鉄道路線整備により創出される利用者数	—	平成23年度	—	平成26年度	N	—	80千人/日	平成28年度	348
◎130	東京圏鉄道における混雑率 ①主要31区間のピーク時の平均混雑率 ②全区間のピーク時混雑率	① 164% ② 201%	平成23年度	165%	平成25年度	B	—	150%	平成27年度	350
◎131	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化を図るために計画を策定したものの割合	39%	平成18年度	76%	平成26年度	B	○	85%	平成28年度	352
27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎132	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	512件	平成24年度	601件	平成26年度	B	○	800件	平成29年度	355
◎133	バスロケーションシステムが導入された系統数	9,054系統	平成20年度	12,656系統	平成25年度	A	○	15,000系統	平成29年度	357
◎134	地方バス路線の維持率	97.1%	平成20年度	98.6%	平成26年度	B	○	100%	平成30年度	359
◎135	航空、航空路が確保されている離島の割合(①航空路、②航空路)	① 70% ② 100%	平成22年度	69%	平成26年度	A	○	68%	平成27年度	361
28	都市・地域における総合交通戦略を推進する	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎136	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏、②地方中核都市圏、③地方都市圏)	① 85.8% ② 69.1% ③ 33.0%	平成22年度	90.5%	平成26年度	A	○	85.8%	平成28年度	364
29	道路交通の円滑化を推進する	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎137	開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	約128万人・時/日	平成23年度	約123万人・時/日	平成25年度	A	○	約121万人・時/日	平成28年度	366
◎138	都市計画道路(幹線街路)の整備率	59.1%	平成21年度	61.7%	平成24年度	A	○	63%	平成28年度	368
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎139	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎139	情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工技術)を導入した直轄工事件数	313件	平成22年度	1,099件	平成25年度	A	○	900件	平成26年度	370
◎140	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あり路線)	3.06%	平成18～22年度の平均	2.59%	平成21～25年度の平均	A	○	2.75%	平成24～28年度の平均	372
◎141	事業認定処分(訴訟等)により取り消された件数	0件	平成23年度	0件	平成26年度	—	—	0件	毎年度	375
◎142	国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	92.6%	平成20年度	97.4%	平成26年度	—	—	90.0%以上	毎年度	377
◎143	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎141	不動産証券化実績総額	51兆円	平成23年度	65兆円	平成26年度	A	○	75兆円	平成28年度	379
◎142	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	136千件	平成23年度	158千件	平成26年度	A	○	165千件	平成28年度	383
◎143	賃貸アパート、マンションに関する相談件数	33,290件	平成25年度	集計中	平成26年度	N	—	27,200件	平成30年度	386
◎144	宅地建物取引業免許行政庁における相談件数	2,088件	平成24年度	1,906人	平成25年度	A	○	1,290件	平成30年度	388
◎147	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	13.17万ha	平成15年	集計中	平成25年	—	—	13.17万ha	平成30年	390
◎145	我が国建設企業の海外建設受注高	1.35兆円	平成23年度	1.8兆円	平成26年度	A	○	2.0兆円	平成32年度	392
◎146	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(入札監視委員会等第三者機関の設置の状況)	97%	平成22年度	100%(速報値)	平成25年度	A	○	100%	平成28年度	395
◎147	専門工事業者の売上高経常利益率	2.57%	平成24年度	3.53%	平成25年度	A	○	3.0%	平成30年度	397
◎148	建設技能労働者の過不足状況(①不足率、②技能工のD. I.)	① 0.8% ② 9.5ポイント	平成23年	1.77%	平成26年	B	—	絶対値1.2%以下 絶対値30ポイント以下	平成28年 平成28年	399
◎149	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	0%(63.89日)	平成21年度	30.2%(44.57日)	平成26年度	—	—	30.0%(44.72日)	平成29年度	402
◎149	統計の情報提供量及びその利用状況(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	① 約5,000件 ② 約915,000件	平成18年度	約15,900件 平成22年度 約734,000件	平成26年度	A B	○	約14,800件 約960,000件	平成27年度	404
◎150	地籍の整備等の国土調査を推進する	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎150	大都市圏の整備推進に対する地籍調査実施地域の面積の割合	49%	平成21年度	51%	平成26年度	B	—	57%	平成31年度	407
◎151	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積	40.3%	平成23年度	77.0%	平成26年度	A	○	100%	平成31年度	410
◎152	自動車運送業の市場環境整備を推進する	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎152	荷主への安全協力要請の発出件数	88件	平成23年度	44件	平成26年度	A	○	44件	平成27年度	412
◎153	海産物の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎153	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準	—	—	159	平成25年度	A	○	100(1事業者あたり1.83人)	毎年度	414
◎154	海洋開発関連産業に専従する技術者数	約560人	平成25年度	集計中	平成26年度	N	—	約2,400人	平成32年度	417
○ 横断的な政策課題										
◎155	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎155	総合的な国土形成を推進する	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎156	国土形成計画の着実な推進(対20年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	11	平成22年度	9	平成25年度	B	○	現状維持又は増加	毎年度	419
◎156	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	① 71%(88自治体) ② 0%(36,543kg/日)	平成24年度	74%(92自治体) 62%(33,075kg/日)	平成25年度	B A	○	100%(124自治体) 58%(33,278kg/日)	平成29年度 平成27年度	423
◎157	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	33万件	平成18年度	106万件	平成26年度	—	—	現状維持又は増加	毎年度	425
◎157	電子基準点の観測データの欠測率	0.43%	平成22年度	0.37%	平成26年度	A	○	0.5%未満	毎年度	427
◎158	地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)	0件	平成23年度	51,980件	平成26年度	A	○	24,000件/年	平成26年度	429
◎159	離島等の振興を図る	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎159	離島等の総人口	① 395千人 ② 117千人 ③ 2.4千人	平成22年度	379千人(速報値) 平成24年度 114千人 平成25年度 2,474人	平成24年度 平成26年度 平成26年度	A B B	○	353千人以上 112千人以上 2.5千人以上	平成27年度 平成30年度 平成30年度	431
◎160	北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	6	平成23年度	8	平成25年度	A	○	現状維持又は増加	毎年度	436
◎161	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3.36百万円/人	平成17～24年度の平均	3.79百万円/人	平成25年度	A	○	3.36百万円/人以上	毎年度	438
◎162	アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	31,091人	平成24年度	34,707人	平成26年度	—	—	39,000人	平成29年度	440
◎163	ICTの活用及び技術研究開発の推進	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎162	技術研究開発を推進する	—	—	94.4%	平成26年度	A	○	80%	毎年度	442
◎163	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	0件	平成24年度	4件	平成26年度	B	—	限りなくゼロ	毎年度	444
◎164	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	124件	平成23年度	134件	平成26年度	A	○	131件	平成28年度	446
◎165	官庁施設の利便性、安全性等の向上	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
◎165	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	83%	平成23年度	89%	平成26年度	B	○	95%	平成28年度	448
◎166	保全状態の良い官庁施設の割合等(①保全状態の良い官庁施設の割合、②官庁官舎関係基準類等の策定事項数)	① 48% ② 25事項	平成23年度	60.3% 46事項	平成26年度	A A	○	60% 50事項	平成28年度 平成28年度	450

網掛けは達成率が70%未満である指標

業績指標名	実績値等	理由（評価書における記載）	達成率等
4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	目標値：2.3～3.7% (H27) 実績値：1.5% (H22) 初期値：0.9% (H17)	当該業績指標は目標年度に目標値を達成すると見込まれることから、平成27年度はサービス付き高齢者向け住宅の建設・改修費等に対する補助等の既存施策を引き続き推進していくこととし、「A」と評価した。 今後も引き続きこれまでの施策を着実に推進し、高齢者向け住宅の供給を促進する。	86%
18 過去の開発等により失われた干潟のうち復元・再生した割合	目標値：約40% (H28) 実績値：38.13% (H26) 初期値：約37.8% (H23)	平成26年度の指標値は対前年比横ばいとなっているが、事業完了時点で干潟の再生面積を計上しているためである。なお、平成26年度も自然再生事業を実施しており、目標年度に目標値の達成が見込まれる。 業績指標より、今後も干潟の再生割合の増加が見込まれるため、Aと評価した。 なお、今後も干潟等の保全・再生・創出を図っていく。	25% 定性的根拠の説明あり
21 市街地等の幹線道路の無電柱化率	目標値：18% (H28) 実績値：16% (H26) 初期値：15% (H23)	目標に向けて着実に進捗しているものの、過去の実績のよるトレンドを延長すると目標年度に達成できないことになる。これに対して今後、緊急輸送道路における新設電柱の占用制限に着手することや、低コスト手法の導入に向けた検討等新たな取組みを実施する予定であり、これにより、これまで以上に無電柱化の推進が図られる見込みであることから、目標値の達成は可能であると考えている。	56% 定性的根拠の説明あり
26 1人当たり都市公園等面積	目標値：10.5㎡/人 (H28) 実績値：10.1㎡/人 (H25) 初期値：9.8㎡/人 (H22)	・平成26年度の実績値は集計中であるが、本業績指標は、平成26年度に東北で大規模な公園（みちのく杜の湖畔公園）の区域拡大（325.5ha）があったこと、及び今後の計画的な都市公園の整備の推進等を勘案すると、目標年度に目標値の達成が見込まれるため、Aと評価した。 ・都市の緑を確保していく上で、他の手法とあわせ引き続き計画的に都市公園の整備を推進していくことの重要性も勘案し、Aと評価した。	86% 定量的根拠の説明あり
35 建設工事用機械機器による環境の保全（①建設機	目標値： ①8.1千t (H28) ②153.0千t (H28) 実績値： ①2.9千t (H23)	平成23年度の実績による目標削減量に対する進捗率は①36%、②40%であり、過去の実績値によるトレンドを延長しても、目標年度に目標値は到達できないことになるが、平成22年3月にPMの排出量を約9割削減する前からの継続生産車の経過措置期間が平成25年度から平成27年度にかけ終了し、排ガス規制値強化の効果が発現することが	①56% ②68% 定性的根拠の説明あり

業績指標名	実績値等	理由（評価書における記載）	達成率等
械から排出されるPMの削減量、 ②建設機械から排出されるNOxの削減量	②61.1千t（H23） 初期値： ①1.9千t（H21） ②39.1千t（H21）	見込まれるためAと評価した。同様にNOxについても平成22年3月に排出量を約1割削減し、平成26年1月に約9割削減した効果の発現が見込まれるためAと評価した。目標値達成には、強化された排ガス規制値に適合する建設機械の普及が重要であるため、引き続き融資制度等による普及促進に努める。	
37 住宅、建築物の省エネルギー化（②一定の新築建築物における次世代省エネ基準（平成11年基準）達成率）	目標値：85%（H27） 実績値：79%（H25） 初期値：71%（H22）	平成25年度の実績値は79%となっており、また、省エネルギー法に基づく省エネ措置の届出制度や省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクト等への支援等の効果が今後見込まれるため、一定の新築建築物の業績指標は概ね順調に推移するものと考えられる。引き続き、これらの施策の運用・支援を行う。さらに、建築物の省エネ基準への適合義務化に向けて環境整備等を行う。	95% 定性的根拠の説明あり
43 台風中心位置予報の精度	目標値：260km（H27） 実績値：275km（H26） 初期値：302km（H22）	業績指標については、平成25、26年にかけて目標に向けて精度が向上した。過去の実績値によるトレンドを延長しても、目標年度に目標値は達成できないことになるが、目標年の実績値は平成23年～平成27年の平均値で定義しており、その期間の単年の予報誤差が十分改善していることから、実績値が、目標年に目標値に達成することが見込まれるため、A評価とした。 本目標を達成するためには、予測に用いる数値予報モデルとその初期値の精度を改善することが重要となる。平成27年度は、数値予報モデルの地表面やその付近の気温などを予測する手法の改善、アンサンブル予報※で使用するモデルの鉛直層数の増強（60から100へ）、及び新規衛星観測データの利用開始や観測データを数値予報モデルに取り込む手法の改善を進める。これらの数値予報モデルの改善を的確に実施するとともに、数値予報資料の特性の把握・評価などを通じた予報官の技能向上に努めることで、台風予報の一層の精度向上を図る。	80% 定性的根拠の説明あり

業績指標名	実績値等	理由（評価書における記載）	達成率等
		<p>また、インド・フランスの地球観測衛星 Megha-Tropiques のマイクロ波観測データの早期利用を行い、水蒸気量の予測精度向上を図る。</p> <p>アンサンブル予報※…数値予報モデルにおける誤差の拡大を把握するため、多数の予報を行い、その平均やばらつきの程度といった統計的な性質を利用して最も起こりやすい現象を予報する手法。用いる予報の個数をメンバー数という。</p>	
<p>50 地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じる可能性のある盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、大規模盛土造成地マップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合</p>	<p>目標値：約50%（H28） 実績値：約14%（H26） 初期値：約5%（H23）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末までに調査が完了している地方公共団体は約43%と順調に推移しており、実績値としての公表率は約14%となっているものの、平成27年7月までには約28%となる見込みとなっており、目標値設定年度の平成28年度末に公表率50%の目標を達成することは可能と考えている。 地方公共団体に対して、昨年度策定した大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインの周知を図るとともに、ブロック会議の開催等により調査結果の公表についての取組を支援するなど、目標達成に向けて変動予測調査等の実施を促進する。 <p>以上から、Aと評価した。</p>	<p>33% 定量的根拠の説明あり</p>

業績指標名	実績値等	理由（評価書における記載）	達成率等
6 1 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合（洪水）	目標値：100%（H28） 実績値：77%（H26） 初期値：49%（H23）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の実績は前年度に比べて伸びており、目標達成に向けて順調に推移している。 ・洪水ハザードマップはすでに9割以上の市町村が作成・公表している。また、平成25年3月に改定した「洪水ハザードマップ作成の手引き」においても洪水ハザードマップ活用の優良事例を掲載するなど、防災訓練実施に繋がる取組みをさらに促進することとしたところであり、こうした取組みを継続することにより、今後市町村等が主催する避難訓練等の防災訓練の実績値の向上が期待される。 ・以上から、Aと評価した。 	92% 定量的根拠の説明あり
6 3 リアルタイム火山砂防ハザードマップ整備率（火山活動による社会的影響が大きく、活動が活発な火山のうち、リアルタイム火山砂防ハザードマップを整備した火山の割合）	目標値：100%（H28） 実績値：約76%（H26） 初期値：約48%（H23）	<ul style="list-style-type: none"> ・当該業績指標は着実に進捗しており、また、既存施策を引き続き推進していくこととし、「A」と評価した。 ・平成26年度までに29火山中28火山においてリアルタイム火山砂防ハザードマップの基となる火山噴火緊急減災対策砂防計画策定の委員会が開催されているなど、各火山において、おおむね当初の予定通り準備及び作成を進めている。 ・今後も前述の委員会にシミュレーション結果を提供するなど、リアルタイム火山砂防ハザードマップが早期に整備されるよう取組みを継続する。 	90% 定量的根拠の説明あり

業績指標名	実績値等	理由（評価書における記載）	達成率等
6 6 大規模土砂移動検知システムによる監視カバー率	目標値：100%（H28） 実績値：34%（H26） 初期値：0%（H23）	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模土砂移動検知システムについて、調整を行いつつ段階的に性能の向上を図るとともに、引き続き振動センサーの設置及びネットワーク化作業を進め、全国でシステムの整備を進める。 ・平成27年度は各地方整備局で監視が開始される予定であることから、予定どおり目標年度に目標値を達成すると見込まれるためAと評価した。 	57% 定性的根拠の説明あり
7 4 海岸堤防等の老朽化調査実施率	目標値：約100%（H28） 実績値：約78%（H26） 初期値：約53%（H23）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の実績値は約78%であり、目標達成に向けて着実な進捗を示している。 ・既存の制度を活用して、老朽化により機能が確保されていない海岸堤防等について、海岸堤防等の老朽化調査、調査結果を踏まえた老朽化対策計画の策定、老朽化対策計画に基づいた老朽化対策工事を実施するとともに、平成25年度及び平成26年度に以下のとおり新たに技術面、予算面、法制面での支援を行っているところであり、これらを踏まえ、今後も引き続き老朽化対策を推進。 ・平成25年度に長寿命化計画の立案方法や巡視（パトロール）と定期点検による効率的な点検方法等を検討し、「海岸保全施設維持管理マニュアル」を改訂 ・平成26年度に既存の制度を拡充し、海岸管理者に対して、長寿命化計画の策定（計画策定に伴う調査を含む。）を支援 ・平成26年度に海岸法関係法令を改正し、海岸管理者の海岸保全施設の維持管理の責務を明確化するとともに、維持又は修繕に関する技術的基準を策定 ・以上より、目標年度に目標値を達成すると見込まれることからAと評価した。 	89% 定性的根拠の説明あり
7 5 主要なターミナル駅の耐震化率	目標値：100%（H27） 実績値：92%（H25） 初期値：89%（H23）	<p>平成25年度の実績値は、92%であり、平成26年度の実績値は集計中である。</p> <p>耐震補強の予算について、平成26年度当初及び補正予算、並びに平成27年度当初予算で所要の額を計上しており、目標達成に向けて着実に進捗しているところ。</p> <p>主要ターミナル駅については、一時避難場所としての公共的機能も考慮し、より多くの鉄道利用者の安全確保を図るため、引き続き耐震対策</p>	55% 定性的根拠の説明あり

業績指標名	実績値等	理由（評価書における記載）	達成率等
		<p>を推進し、業績指標の目標達成を目指す。 以上から、Aとした。</p>	
<p>7.7 事業用自動車による事故に関する指標（①事業用自動車による交通事故死者数、③事業用自動車による飲酒運転件数）</p>	<p>① 目標値：250人（H30） 実績値：421人（H26） 初期値：517人（H20）</p> <p>③ 目標値：0件（H30） 実績値：119件（H26） 初期値：287件（H20）</p>	<p>平成26年度の指標（実績値）は、①については、24年度に比べ45人減少、②については、引き続き減少（24年度より5,697件減少）、③については、25年度は24年度に比べ増加したが、再び減少に転じている。</p> <p>事業用自動車総合安全プラン2009に基づく取組の推進等により、事故件数は順調に減少し、同プランの中間年である平成25年時点での中間指標（事故件数：43,000件、死亡者数：380人、飲酒運転件数：0件）に達した一方、死亡者数は中間指標を達成できなかった。また、飲酒運転は着実に減少しているものの、平成26年時点においても119件発生している状況である。今後も各指標の更なる改善を図るために、モード毎の特徴的な事故発生状況を踏まえ、現場関係者とも一丸となった事故抑止の取組の実施や運転者の体調急変に伴う事故防止対策の浸透・徹底、各種情報を活用した事故防止対策の実施、監査・監視による悪質事業者の退出促進等の施策について、事業用自動車総合安全プラン2009を着実に実施し、事業用自動車の安全・安心の確保を図る。指標①は過去7年の推移の中で増減を繰り返しながらも、平成26年は平成25年に引き続き2年連続減少し、最少の死者数となっている。これは、平成25及び26年度に実施した「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく措置や事業用自動車総合安全プラン2009の中間見直しを踏まえた施策の追加等により指標の減少ペースが改善されたものであり、目標値に向けて減少傾向を示していることからAと評価した。②及び③についても順調に減少していることからAと評価した。</p>	<p>①60% ③98% 定性的根拠の説明あり</p>

業績指標名	実績値等	理由（評価書における記載）	達成率等
97 国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率	目標値：H22比5%減(H28) 実績値：H22比1.6%減(集計中)(H26) 初期値：－	平成25年度のコスト低減率は平成22年度比1.5%減、平成26年度のコスト低減率は平成22年度比1.6%減(速報値)となり、年々コスト低減が図られている。また、港湾整備事業等の実施により、引き続き国際海上コンテナターミナル及び国際物流ターミナル等の外貨ターミナルの整備を推進していくこととしており、目標年次までの供用見通し等を踏まえると目標年度に目標値を達成すると見込まれることからAと評価した。	21% 定性的根拠の説明あり
98 国内海上貨物輸送コスト低減率	目標値：H22比3%減(H28) 実績値：H22比1.3%減(H26) 初期値：－	平成25年度のコスト低減率は平成22年度比1.2%減、平成26年度のコスト低減率は平成22年度比1.3%減(速報値)となり、年々コスト低減が図られている。また、港湾整備事業等の実施により、引き続き複合一貫輸送の拠点となる内貨ターミナルの整備を推進していくこととしており、目標年次までの供用見通し等を踏まえると目標年度に目標値を達成すると見込まれることからAと評価した。	64% 定性的根拠の説明あり
99 長寿命化計画に基づく港湾施設の対策実施率	目標値：100%(H28) 実績値：46%(H26) 初期値：6%(H23)	事業が計画通り実施されること等により、平成28年度において計画目標を達成すると考えているためA評価とする。 国有港湾施設の実施監査、施設の維持管理・利用状況の評価、選択と集中による改良・更新投資への重点化等により、老朽化・劣化の進む港湾施設の安全の確保、維持・更新費(ライフサイクルコスト)の縮減を推進する。	71% 定性的根拠の説明あり
100 港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	目標値：約60%(H28) 実績値：56%(H26) 初期値：約54%(H22)	<ul style="list-style-type: none"> 業績指標より、今後も放置艇の減少による改善が見込まれるため、「A」と評価した。 なお、平成26年度に行った「プレジャーボート全国実態調査」の結果より放置艇4.2万隻に対して収容余力は4.9万隻であった。このため平成25年5月に策定した「プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画」に基づいて、放置艇対策として実績を上げている事例など、実効性のある対策事例を各自治体に周知、放置等禁止区域の指定拡充及び地域の関係者が連携・協力して、協議会等を設置し、放置艇対策を推進する環境を整備することで放置艇を減少させる。 	50% 定性的根拠の説明あり

業績指標名	実績値等	理由（評価書における記載）	達成率等
1 2 7 物流拠点の整備地区数	目標値：100%（H28） 実績値：84%（H26） 初期値：79%（H23）	<p>平成26年度までの実績値は67地区であり、前年度比で1件増加している。実績値が目標値に対するトレンドを下回っているものの、今後、平成27年度に9地区、平成28年度に6地区の整備完了を予定しており、目標年度である平成28年度までに、整備完了地区数の目標値である80地区を超える物流拠点の整備完了が予定されており、目標値達成に向け、着実に推移していると見込まれる。</p> <p>業務指標の実績値は目標達成に向け着実に推移していると見込まれ、現在の施策を着実に推進することが適切であることから、Aと評価した。今後も、現在の施策を着実に推進していく。</p>	40% 定量的根拠の説明あり
1 4 1 不動産証券化実績総額	目標値：75兆円（H28） 実績値：65兆円（H26） 初期値：51兆円（H23）	<p>平成26年度には、5.5兆円の不動産の証券化が行われ、平成26年度の不動産証券化実績総額は65兆円となっている。また、平成26年度の不動産証券化実績額は、平成25年度（4.4兆円）の約1.25倍と拡大しており、次年度以降も不動産証券化実績が伸びていくことが考えられ、目標年度において目標値の達成が可能であると判断し、Aと評価した。</p> <p>引き続き、多様な不動産を証券化の対象となるように環境整備を進めるとともに、幅広い資金の導入を図ることが課題である。</p> <p>今後は、Jリート等による不動産取得に係る不動産流通税の特例措置の対象となる不動産に物流施設（倉庫）及びその敷地を追加することを実現したこと、平成26年6月27日に「高齢者向け住宅等を対象とするヘルスケアリークの活用に係るガイドライン」を策定したこと、病院不動産を対象とするリートに係るガイドラインは、別途検討を進めていることなどにより、Jリート等による一層の多様な物件取得が進む。</p> <p>また、不動産特定共同事業の普及啓発に取り組むことにより、民間資金の導入を通じた不動産再生事業、不動産の証券化が促進される。</p> <p>さらに、耐震・環境不動産形成促進事業の適切な執行を行うことにより、耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成が促進され、民間投資が喚起されると考えられる。</p>	97% 定量的根拠の説明あり

網掛けは主要業績指標が10以上のもの

施策目標名	評価結果と判断根拠（評価書における記載）	業績指標数 （うち主要）	課題となり得る 指標（達成率）
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	<p>【評価結果】 ③相当程度進展あり</p> <p>【判断根拠】 一部の指標が目標を達成したことに加え、特定貨物輸送事業者の省エネ改善率など、その他多くの指標が目標達成に向けて順調に推移しているため。</p>	19（19）	<p>34②（—）</p> <p>35①（56%）</p> <p>35②（68%）</p> <p>35④（3%）</p> <p>36⑤（—）</p> <p>37①（0%）</p> <p>38①（—）</p>
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	<p>【評価結果】 ③相当程度進展あり</p> <p>【判断根拠】 15のうち、1つを除く業績指標はおおむね目標に向けて順調に推移しており、目標年度には達成が見込まれる。とりわけ、人口・資産集積地区等の流域貯留施設の貯留量の指標については、近年の都市化の進展や雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している状況を受け、総合的な治水対策として、市町村等が実施する校庭をはじめとした流域貯留施設などの整備を推進していることにより、目標を上回る成果があった。なお、目標達成に向けた成果を示していない、大規模土砂移動検知システムによる監視カバー率についても、平成24年度から振動センサー機器類やネットワーク化作業を段階的に進めてきており、平成27年度に監視が開始されるエリアが大部分あることから、予定どおり目標が達成されると見込んでいる。</p>	20（20）	66（57%）
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進	<p>【評価結果】 ③相当程度進展あり</p> <p>【判断根拠】 平成25年度時点で3指標（指標76、78、80）が目標を達成しており、平成26年度において新たに指標81について目標を達成したところ。</p>	9（9）	<p>75（55%）</p> <p>77①（60%）</p>

施策目標名	評価結果と判断根拠（評価書における記載）	業績指標数 （うち主要）	課題となり得る 指標（達成率）
する	その他、目標を達成していない指標についても、概ね目標に向けた一定の推移を示していることから、目標達成に向け相当程度進展があったと判断した。		
1 9 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	<p>【評価結果】 ③相当程度進展あり</p> <p>【判断根拠】 一部の業績指標についてはB評価のものもあるが、業績指標についてはおおむね目標に向かった成果を示していることから、③相当程度進展ありと判断した。</p>	1 2 （1 2）	97 （2 1%） 98 （6 4%） 100 （5 0%） 103 （ - ）

（参考）

3 5 自動車運送業の市場環境整備を推進する	<p>【評価結果】 ③相当程度進展あり</p> <p>【判断根拠】 これまでの業績指標の実績値については、平成 26 年度に目標値に達成するまでに進展しており、目標年度においても、目標を達成することが可能であると考えられるものの、引き続き適正取引の推進に向けた取組を推進していく必要がある。なお、今年度から新たに、取引環境等の改善に向けた協議会を中央及び地方に設置し、具体的な施策の方向性や施策の実証的な取組について議論を進めることから、本協議会における議論や施策の展開状況を踏まえ、より良い指標のあり方等について検討を行っていくこととする。</p>	1 （1）	152 （1 3 3%）
------------------------	---	-------	--------------

（備考）

「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（平成 25 年 12 月 20 日政策評価各府省連絡会議了承）においては、「③相当程度進展あり」と評価するにあたっては、「現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの」という基準が示されており、当該基準に該当するケースの例示として「主要な業績指標はおおむね目標に近い実績（※）を

示すなど、」とされているが、これに関しては以下のような趣旨と解される。

- 主要な業績指標は業績指標の中から「選抜」すること
- 複数の指標を主要な業績指標とした場合には「全ての」主要な業績指標は「おおむね目標に近い実績」を示すこと
(※)「おおむね目標に近い実績」とは、達成率 70%以上を目安とする（国土交通省政策評価実施要領）。

平成26年度政策チェックアップ評価書（案）
（施策目標個票）

平成27年6月23日

施策目標個票

(国土交通省26-①)

施策目標	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標3については、目標値を既に達成しており、業績指標4についても、達成率は70%近くとなっており、3年以内に目標値を達成することが可能であると思われるものの、業績指標1、2については達成率70%を下回っており、主要な指標の全てが達成率70%を上回っているとはいえないため、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	業績指標3、4の達成状況は順調であり、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図っていると評価できる。 また、業績指標1、2について達成率が低調である理由として、実績値算出当時(H25)の経済状況が考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	新たな住生活基本計画の策定状況等をも踏まえながら、必要に応じて変更等を行っていく。

業績指標	1 最低居住面積水準未満率	初期値	実績値					評価	目標値
		20年	22年	23年	24年	25年	26年		27年
		4.3%	-	-	-	4.9%	-	B	早期に解消
	暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国)	初期値	実績値					評価	目標値
		20年	22年	23年	24年	25年	26年		27年
		40%	-	-	-	43%	-	B	50%
	暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(②大都市圏)	初期値	実績値					評価	目標値
		20年	22年	23年	24年	25年	26年		27年
		35%	-	-	-	38%	-	B	43.8%
	暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	3 生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		16%	19%	24%	25%	29%	未調査	A	21%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		17年	22年	23年	24年	25年	26年		27年
		0.9%	1.5%	-	-	-	-	A	2.3~3.7%
	暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					/
		補正予算(b)					/
		前年度繰越等(c)					/
		合計(a+b+c)					/
執行額(百万円)			/	/	/		
翌年度繰越額(百万円)			/	/	/		
不用額(百万円)			/	/	/		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅政策課 (課長 坂根 工博)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	---------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-②)

施策目標	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引の実現に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ承継されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標5-②については目標を達成しており、指標5-①についても目標に向けて相当程度進展しているものの、それ以外の指標については、概ね達成率が70%を下回っており、「④進展が大きくない」と判断した。
	施策の分析	業績指標5の達成状況は順調であり、住宅の利活用期間が延びることで、住宅の維持管理・修繕が円滑に行われる住宅市場の整備が図られていると評価できる。達成率の低調な指標が多い理由として、実績値算出当時(H25)の経済状況が考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	新たな住生活基本計画の策定状況等をも踏まえながら、必要に応じて変更等を行っていく。

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値
		20年	22年	23年	24年	25年		26年
5 住宅の利活用期間(①)減失住宅の平均築後年数	20年	22年	23年	24年	25年	26年	B	27年
	約27年	-	-	-	約32.2年	-		約35年
	暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
5 住宅の利活用期間(②)住宅の減失率	20年	22年	23年	24年	25年	26年	A	27年
	約7.0%	-	-	-	約5.9%	-		約6.5%
	暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
6 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	20年	22年	23年	24年	25年	26年	B	27年
	3.5%	-	-	-	3.8%	-		5.0%
	暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
7 既存住宅の流通シェア	20年	22年	23年	24年	25年	26年	B	27年度
	14%	-	-	-	14.8%	-		20%
	暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
8 マンションの適正な維持管理(①)25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	20年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	B	27年度
	37%	-	-	-	46%	-		56%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
8 マンションの適正な維持管理(②)新築で30年以上の以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	20年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	B	27年度
	51%	-	-	-	65%	-		概ね80%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
9 新築住宅における住宅性能表示の実施率	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	B	27年度	
	23.6%	23.6%	23.5%	22.7%	23.5%		調査中	37%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/

10 リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	初期値	実績値					評価	目標値
	22年 (4～12月)	22年 (4～12月)	23年	24年	25年	26年		27年
	0.2%	0.2%	-	-	0.2%	-	B	5.1%
	暦年ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/
11 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	初期値	実績値					評価	目標値
	21年度 (21年6～22年3月)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	8.8%	12.7%	12.5%	12.0%	12.0%	調査中	B	14.4%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	/	/	/	/	/
		補正予算(b)	/	/	/	/	/
		前年度繰越等(c)	/	/	/	/	/
		合計(a+b+c)	/	/	/	/	/
執行額(百万円)	/	/	/	/	/		
翌年度繰越額(百万円)	/	/	/	/	/		
不用額(百万円)	/	/	/	/	/		

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	住宅局	作成責任者名	住宅政策課 (課長 坂根 工博)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	---------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-③)

施策目標	総合的なバリアフリー化を推進する。		
施策目標の概要及び達成すべき目標	高齢者、障害者を含むすべての人々が安心して生活することができるよう、一体的・総合的なバリアフリー化等を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない	(判断根拠) 主要な業績指標である12(⑤⑥を除く)、13について、平成25年度までの実績値及び平成22年度からのトレンドを延長すると、8つの指標で目標達成に向けた成果を示しており、また、12-⑦(ii)(iii)や13-②では一定の進展があると考えられる。一方で、目標に近い実績を示さなかった12-⑦(i)や13-③④があるため。
	施策の分析	バリアフリー化については、旅客施設、建築物等の整備に対する補助等の支援、市町村が作成する基本構想の作成促進等により、目標達成に向けて着実に進んでいる。一方、構造等の制約により整備が困難な施設や予算不足等により整備が進まない施設がある等の課題もある。	
	次期目標等への反映の方向性	目標の達成に向けて、引き続き、一体的・総合的なバリアフリー化を推進する。	

	12 公共施設等のバリアフリー化率	初期値	実績値					評価	目標値
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	①特定道路におけるバリアフリー化率	77%(23年度)	74%	77%	81%	83%	集計中	A	約87%
	②段差解消をした旅客施設の割合	70%(21年度)	78%	81%	82%	83%	集計中	A	約85%
	③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合	89%(21年度)	92%	93%	93%	93%	集計中	A	約95%
	④障害者対応型便所を設置した旅客施設の割合	75%(22年度)	75%	78%	79%	80%	集計中	B	約88%
	⑤不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率	47%(21年度)	48%	50%	52%	54%	集計中	A	約54%
	⑥不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	14%(21年度)	17%	18%	12%	14%	集計中	N	22%
	⑦園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合								
	(i)	約47%(22年度)	約47%	約48%	約48%	約49%	集計中	B	約54%
	(ii)	約32%(18年度)	約39%	約44%	約44%	約44%	集計中	B	約50%
	(iii)	約25%(18年度)	約32%	約33%	約33%	約34%	集計中	B	約39%
	⑧バリアフリー化された特定路外駐車場の割合	45%(22年度)	45%	47%	50.8%	53.5%	集計中	A	約58%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	13 バリアフリー化された車両等の割合	初期値	実績値					評価	目標値
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	①鉄軌道車両	45.7%(21年度)	49.5%	52.8%	55.8%	59.5%	集計中	A	約60%
	②ノンステップバス	-(21年度)	35.5%	38.4%	41.0%	43.9%	集計中	B	約52%
	③リフト付きバス等	-(21年度)	3.0%	3.3%	3.6%	3.9%	集計中	B	約12%
	④福祉タクシー	12,256台(22年度)	12,256台	13,099台	13,856台	13,978台	集計中	B	20,000台
	⑤旅客船	18.1%(22年度)	18.1%	20.6%	24.5%	28.6%	集計中	A	約34%
	⑥航空機	81.4%(22年度)	81.4%	86.1%	89.2%	92.8%	集計中	A	約90%(32年度)
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

14 高齢者(65歳以上の者)の 居住する住宅のバリアフリー化 率(①一定のバリアフリー化)	初期値	実績値					評価	目標値
	20年	22年	23年	24年	25年	26年		27年
	37%	—	—	—	41.2%	—	B	59%
	暦年ごとの目標値	/	—	—	—	—	/	/
14 高齢者(65歳以上の者)の 居住する住宅のバリアフリー化 率(②高度のバリアフリー化)	初期値	実績値					評価	目標値
	20年	22年	23年	24年	25年	26年		27年
	9.5%	—	—	—	10.7%	—	B	18.5%
	暦年ごとの目標値	/	—	—	—	—	/	/
15 共同住宅のうち、道路から 各戸の玄関まで車椅子・ベビ ーカーで通行可能な住宅ストック の比率	初期値	実績値					評価	目標値
	20年	22年	23年	24年	25年	26年		27年
	16%	—	—	—	17%	—	B	23%
	暦年ごとの目標値	/	—	—	—	—	/	/

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	当初予算(a)				
補正予算(b)					/
前年度繰越等(c)					/
合計(a+b+c)					/
執行額(百万円)			/	/	/
翌年度繰越額(百万円)			/	/	/
不用額(百万円)			/	/	/

学識経験を有する者の知 見の活用	
---------------------	--

担当部局名	総合政策局 関係局:道路局、住 宅局、都市局、鉄道 局、自動車局、海事 局、港湾局、航空局	作成責任者名	総合政策局 安心生活政策課 (課長 山下 幸男)	政策評価実施時期	
-------	---	--------	--------------------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-④)

施策目標	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	海洋汚染防止対策や干潟の再生、海岸侵食対策等を実施することにより、良港な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 各指標の進捗状況を鑑みるに、各施策とも目標年度までには目標値を達成すると思料されるため。
	施策の分析	良好な海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止のため、港湾環境整備事業、海洋・沿岸域環境の保全等の推進、船舶油濁損害対策等を行っており、全ての業績指標において目標達成に向けた傾向が示されている。
	次期目標等への反映の方向性	施策の達成すべき目標及び業績指標の目標は妥当性であり、継続して政策チェックアップを行うこととする。

		初期値	実績値					評価	目標値	
		18年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度	
業績指標	16 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	A	0件
	年度ごとの目標値	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	A	0件
	17 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻	0隻	0隻	0隻	0隻	0隻	0隻	A	0隻
	年度ごとの目標値	0隻	0隻	0隻	0隻	0隻	0隻	0隻	A	0隻
	18 過去の開発等により失われた干潟のうち復元・再生した割合	37.76%	-	37.76%	38.04%	38.13%	38.13%	-	A	約40%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	A	-
業績指標	19 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	約6年	約7年	約7年	約7年	約8年	約8年	-	A	約7年
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	A	-
	20 三大湾において水質改善等を図るため、深掘跡の埋め戻しや覆砂等の取組により底質の改善が必要な区域のうち改善した割合	46.2%	-	46.2%	47.0%	47.9%	48.5%	-	A	約50%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	A	-

	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
		当初予算(a)				
予算の状況 (百万円) 【参考】	補正予算(b)					
	前年度繰越等(c)					
	合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)					
	翌年度繰越額(百万円)					
	不用額(百万円)					

学識経験を有する者の知見の活用						
-----------------	--	--	--	--	--	--

担当部局名	港湾局	作成責任者名	海洋・環境課 (課長 小谷野 喜二)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	-----------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑤)

施策目標	快適な道路環境等を創造する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を進めることで、快適な道路環境等を創造する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標はおおむね目標に近い実績を示すこと、新設電柱の占用制限に着手すること、整備の促進に資する更なる低コスト手法の導入に向けた検討等を実施し、更なる推進を図ることにより目標年度内に目標達成すると見込まれるため。
	施策の分析	快適な道路環境等の創造のため、無電柱化を進め、その際、道路の新設又は拡幅と同時に電線共同溝整備を実施するなどコスト縮減に努めているところであり、順調かつ着実に推移しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き無電柱化の更なる推進等、施策の改善も含め、環境改善対策やゆとりの創出、景観への配慮、魅力ある地域資源の創出等を図る。

業績指標	21 市街地等の幹線道路の無電柱化率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		15.0%	14.0%	15.0%	15.3%	15.6%	16.0%	A	18.0%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	環境安全課 (交通安全政策分析官 岡 邦彦)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	------------------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑥)

施策目標	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	安全・安心な水資源の確保を図るため、安定的な水利用の確保、健全な水循環系の構築、世界的な水資源問題への対応、水資源地域の保全・活性化等の総合的な水資源政策を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 主要な業績指標の業績指標22(達成率133%)、業績指標24(達成率75%)は、おおむね目標に近い実績(達成率70%以上)を示している。
	施策の分析	平成25・26年度は、多様な水源の確保による都市用水の供給安定度の向上を図り、水資源の確保の推進に寄与したほか、要綱地域における地下水採取量の抑制にも引き続き取り組み、採取目標量の達成率向上が図られている。また、水源地域における社会基盤整備事業は順調に進捗が図られており、水源地域の活性化に寄与している。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも、安全・安心な水資源の確保や水源地域の活性化等のための諸施策を着実に実施する。

業績指標	22 多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		69%	67%	69%	71%	71%	73%	A	約74%
		年度ごとの目標値	—						
	23 地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	初期値	実績値					評価	目標値
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		26年度
		95%	92%	98%	96%	集計中	集計中	B	100%
		年度ごとの目標値	—						
	24 貯水池の建設に伴う水源地域における社会基盤整備事業の完了割合	初期値	実績値					評価	目標値
23年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
58%		54%	58%	63%	65%	67%	B	約78%	
年度ごとの目標値		—							
関連指標	関1 国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		22団体	—	22団体	30団体	40団体	48団体		81団体
	年度ごとの目標値	—							

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
		当初予算(a)				
		補正予算(b)				
		前年度繰越等(c)				
	合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)					
	翌年度繰越額(百万円)					
	不用額(百万円)					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 水資源部	作成責任者名	水資源政策課 (課長 寺田 文彦)	政策評価実施時期	
-------	-------------------	--------	----------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑦)

施策目標	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業間連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 業績指標4項目のうち、2項目で目標達成ができないため。
	施策の分析	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進してきたところであるが、目標達成には一層の取組が必要。
	次期目標等への反映の方向性	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する施策目標の達成に向けて都市公園の整備、緑地保全等を推進してきたところであるが、目標達成には一層の取組が必要。 今後とも道路・河川等との事業間連携、官民協働による効率的・効果的な施策の実施を推進していく。

業績指標	25 歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
			約69%	約69%	約69%	約70%	約70%	集計中	約75%
		年度ごとの目標値	—						
	26 1人あたり都市公園等面積	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
			9.8㎡/人	9.8㎡/人	9.9㎡/人	10.0㎡/人	10.1㎡/人	集計中	10.5㎡/人
		年度ごとの目標値	—						
	27 都市空間における水と緑の公的空間確保量	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
			12.6㎡/人	12.6㎡/人	12.7㎡/人	12.8㎡/人	集計中	集計中	13.5㎡/人
		年度ごとの目標値	—						
	28 地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
			16%	—	16%	25%	48%	51%	60%
		年度ごとの目標値	—						

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
------------------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課 (課長 柳野 良明)	政策評価実施時期	
--------------	-----	---------------	------------------------	-----------------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑧)

施策目標	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然再生事業、水と緑のネットワーク整備事業、緑地環境整備総合支援事業、下水道事業、都市水環境整備事業等を実施することにより、良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の実施、下水道資源の循環を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>特に重要な水系における湿地の再生や高度処理実施率に関する業績指標については目標達成に向け順調に推移しているが、汚水処理人口普及率や下水汚泥エネルギー化率等については実績値は上昇しているものの、伸びが鈍く目標達成に向けた実績を示していないため。</p>
	施策の分析	自然再生事業による湿地の再生や下水道事業における高度処理の推進等は着実にすすめられており、達成すべき目標に寄与している。ただし、汚水処理人口普及率や下水汚泥のエネルギー化等については、東日本大震災の影響等もあり想定していたほどの実績は得られていない。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標については、目標達成に向けた成果を示しているものもあるが、全体として施策目標に対して進展が大きくないと言えるため、汚水処理人口普及率など、実績値の伸びが芳しくないものに関しては、より一層の自治体に対する制度的支援等の策を講じながら目標達成に向けた後押しを行うなど、良好な水環境・水辺空間の形成等を推進していく。

業績指標	29 生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		約33%	約33%	約35	約36	約38	集計中	B	約50%
		年度ごとの目標値							
	30 下水汚泥エネルギー化率(下水汚泥中の有機物のうち、消化ガス発電や固形燃料化等としてエネルギー利用されたものの割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		約13%	約13%	約13%	約13%	約15%	集計中	B	約29%
		年度ごとの目標値							
	31 汚水処理人口普及率(総人口に占める汚水処理施設を利用できる人口の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		約87%※2	約87%※2	約88%※2	約88%※2	約89%※1	集計中	B	約95%
		年度ごとの目標値	※1東日本大震災の影響で、福島県において調査不能な自治体があるため参考値 ※2東日本大震災の影響で、岩手県・宮城県・福島県の3県において調査不能な自治体があるため参考値						
	32 特に重要な水系における湿地の再生の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		約3割	—	約3割	約39%	約45%	集計中	A	約5割
年度ごとの目標値									
33 良好な水環境創出のための高度処理実施率(高度処理が必要な区域内の人口に対する高度処理が実施されている区域内の人口の割合)	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度	
	約33%	約31%	約33%	約39%	約41%	集計中	A	約43%	
	年度ごとの目標値								

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		前年度繰越等(c)						
		合計(a+b+c)						
	執行額(百万円)							
	翌年度繰越額(百万円)							
不用額(百万円)								

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局	作成責任者名	河川環境課 (課長 五十嵐 崇博)	政策評価実施時期	
-------	-----------	--------	----------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑨)

施策目標	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地球温暖化対策をはじめとする環境政策・省エネルギー政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり 一部の指標が目標を達成したことに加え、特定貨物輸送事業者の省エネ改善率など、その他多くの指標が目標達成に向けて順調に推移しているため。
	施策の分析	各業績目標の達成状況はおおむね順調であり、国土交通分野における環境負荷の低減を図っていると評価できる。 ただし、建設機械等で使用されるバイオディーゼル燃料の使用量及び建設混合廃棄物の排出量については、バイオディーゼルの供給体制や建設工事量の増減など外部要因の影響を受けていると考えられ、環境負荷の低減への寄与度が必ずしも明らかでない。
	次期目標等への反映の方向性	外部要因の影響が大きく指標として適切でないものについては、指標の廃止又は変更を行う。また、その他の指標についても、新たな社会資本整備重点計画の策定状況等を踏まえ、必要に応じて変更等を行う。

	34 特定輸送事業者の省エネ改善率	初期値	実績値					評価	目標値
		-	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
	①特定貨物輸送事業者	-	-2.60%	-1.65%	-1.02%	-1.05%	集計中	A	直近5年間の改善率の年平均 -1%
	②特定旅客輸送事業者	-	-0.58%	-0.77%	-0.97%	-0.77%	集計中	B	直近5年間の改善率の年平均 -1%
	③特定航空輸送事業者	-	-1.61%	-1.03%	-0.99%	-1.28%	集計中	A	直近5年間の改善率の年平均 -1%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			
	35 建設工事中用機械機器による環境の保全	初期値	実績値					評価	目標値
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	①建設機械から排出されるPMの削減量	1.9千t (21年度)	2.4千t	2.9千t	集計中	集計中	集計中	A	8.1千t (28年度)
	②建設機械から排出されるNOxの削減量	39.1千t (21年度)	50.2千t	61.1千t	集計中	集計中	集計中	A	153.0千t (28年度)
	③ハイブリッド建設機械の普及台数	200台 (21年度)	470台	960台	1,560台	2,260台	集計中	A	2,460台 (26年度)
	④建設機械等で使用されるバイオディーゼル燃料の使用量	692kL (22年度)	692kL	713kL	696kL	集計中	集計中	B	1,172kL (28年度)
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			
	36 建設廃棄物の再資源化率・再資源化等率及び建設発生土の有効利用率	初期値	実績値					評価	目標値
		20年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	①アスファルト・コンクリート塊	98.4%	-	-	99.5%	-	-	A	98%以上
	②コンクリート塊	97.3%	-	-	99.3%	-	-	A	98%以上
	③建設発生木材(再資源化等率)	80.3% (89.4%)	-	-	89.2% (94.4%)	-	-	A	80%(95%)
	④建設汚泥	85.1%	-	-	85.0%	-	-	A	85%
	⑤建設混合廃棄物	9%削減 (267万t)	-	-	5%削減 (280万t)	-	-	B	平成17年度排出量に対して40%削減
	⑥建設発生土	78.6%	-	-	88.3%	-	-	A	90%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-			
	37 住宅、建築物の省エネルギー化	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	①エネルギーの使用の合理化に関する法律にも基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	42%	42%	45%	49%	42%	集計中	B	70%

	②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率	71%	71%	73%	79%	79%	集計中	A	85%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/	
	38 モーダルシフトに関する指標	初期値	実績値						評価	目標値
		18年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度		
	①トラックから鉄道コンテナ輸送へのシフト(鉄道コンテナ輸送量の増加)	21億トンキロ増	0.7億トンキロ減	5億トンキロ減	1.6億トンキロ増	8億トンキロ増	集計中	B	38億トンキロ増	
	②トラックから海上輸送へのシフト(海上輸送量の増加(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量)	301億トンキロ	315億トンキロ	305億トンキロ	333億トンキロ	330億トンキロ	集計中	A	330億トンキロ	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/	
	39 都市公園の整備、公共施設等の緑化等による温室効果ガス吸収量	初期値	実績値						評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
		105万t-CO2/年	105万t-CO2/年	106万t-CO2/年	108万t-CO2/年	111万t-CO2/年	集計中	A	107万t-CO2/年	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/		
40 下水道に係る温室効果ガス排出削減(省エネ・創エネ対策及び下水汚泥焼却の高度化による温室効果ガス排出削減目標量)	初期値	実績値						評価	目標値	
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
	約129万t-CO2	約143万t-CO2	約155万t-CO2	約170万t-CO2	集計中	集計中	B	約246万t-CO2		
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/	
関連指標	関2 環境ポータルサイトへのアクセス件数	初期値	実績値						評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
		約3,266件/月(年度平均)	約3,425件/月(年度平均)	約3,266件/月(年度平均)	約18,023件/月(年度平均)	約15,805件/月(年度平均)	約2,128件/月(年度平均)	/	2万件/月(年度平均)	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/	
	関3 新車販売に占める次世代自動車の割合	初期値	実績値						評価	目標値
24年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	29年度			
21.2%		10.5%	14.7%	21.2%	23.2%	24.3%	/	29.2%		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/		

		区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
施策の予算額・執行額等【参考】	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					/
		補正予算(b)					/
		前年度繰越等(c)					/
		合計(a+b+c)					/
		執行額(百万円)			/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)			/	/	/	
	不用額(百万円)			/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	環境政策課(課長 金井 甲)	政策評価実施時期	
-------	-------	--------	----------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑩)

施策目標	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	自然災害による国民の生命・財産・生活に係る被害の軽減を図るため、防災情報等の精度向上及び情報伝達体制を充実する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標で目標が達成された(A評価であった)ため、「②目標達成」と判断した。なお、主要な業績指標は全ての指標としているが、目標を大幅に上回って達成されたとは認められないため、「①目標超過達成」には該当しない。	
	施策の分析	防災情報の精度向上に向けた予測モデル開発、ソフトウェア改善等の対策を実施し、また情報伝達体制の充実のための通信体制整備、防災地理情報の提供推進等に取り組んだ結果、全ての実績が目標を達成又は目標達成に向けた成果を示した。	
	次期目標等への反映の方向性	平成27年度以降も継続して自然災害による被害を軽減するため、引き続き防災情報等の精度向上及び情報伝達体制の拡充を図っていく。	

業績指標	41 緊急地震速報の精度向上	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		28%	28%	56%	79%	63%	83%	A	85%以上
	年度ごとの目標値		-						
	42 一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		32%	31%	32%	33%	38%	40%	A	41%
	年度ごとの目標値		-						
	43 台風中心位置予報の精度	初期値	実績値					評価	目標値
		22年	22年	23年	24年	25年	26年		27年
		302km	302km	305km	314km	288km	275km	A	260km
	暦年ごとの目標値		-						
44 津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用する沖合津波観測点の数	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		26年度	
	0観測点	-	0観測点	0観測点	16観測点	38観測点	A	35観測点以上	
年度ごとの目標値		-							
45 防災地理情報の整備率	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度	
	56%	-	56%	58%	60%	64%	A	70%	
年度ごとの目標値		-							
関連指標	関4 異常天候早期警戒情報の精度向上	初期値	実績値					評価	目標値
		23年	22年	23年	24年	25年	26年		28年
		0%	-	0%	0%	17%	-6%		25%
	暦年ごとの目標値		-						
	関5 天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数) ①降水確率 ②最高気温 ③最低気温	初期値	実績値					評価	目標値
		22年	22年	23年	24年	25年	26年		28年
①26日 ②38日 ③24日		①25日 ②39日 ③25日	①26日 ②38日 ③24日	①27日 ②37日 ③23日	①26日 ②37日 ③23日	①25日 ②35日 ③22日		①23日以下 ②34日以下 ③22日以下	
暦年ごとの目標値		-							

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		前年度繰越等(c)						
		合計(a+b+c)						
	執行額(百万円)							
	翌年度繰越額(百万円)							
	不用額(百万円)							

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	気象庁	作成責任者名	総務部総務課 業務評価室 (室長 須田 一人)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	-------------------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑪)

施策目標	住宅・市街地の防災性を向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 目標達成に向け着実に実績値が進展している施策がある一方で、経済社会情勢の変化等による影響により、今後も目標達成に向け努力が必要である施策が存在することから、「④進展が大きくない」と判断する。
	施策の分析	事前分析表に達成手段として掲げた事業について、引き続き補助しており達成すべき目標へ有効かつ効率的に寄与している。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも大規模地震や気候変動による降雨強度の増加といった災害リスクを踏まえ、住宅・市街地の脆弱性を軽減させるようなハード・ソフト両面にわたる諸施策を講じ、総合的な観点から安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。

業 績 指 標	初期値	実 績 値					評 価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度		26年度
46 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	初期値						A	目標値
	23年度	6,466ha	-	6,466ha	8,016ha	9,586ha		10,752ha
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	13,000ha
47 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	初期値						B	目標値
	22年度	約73%	約73%	約78%	約74%	約76%		集計中
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	約84%
48 下水道による都市浸水対策達成率(都市浸水対策を実施すべき区域のうち、下水道(雨水)整備による浸水対策が完了している区域の面積の割合)	初期値						A	目標値
	23年度	約53%	-	約53%	約55%	約57%		約58%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	約60%
49 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	初期値						P	目標値
	22年度	約6,000ha	約6,000ha	5,745ha	-	-		集計中
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	約3,000ha
50 地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じる可能性のある盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、大規模盛土造成地マップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	初期値						A	目標値
	23年度	約5%	-	約5%	約9%	約8%		約14%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	約50%
51 地震対策上重要な下水管渠における地震対策実施率(地方公共団体が定める地震対策上重要な下水管渠のうち耐震化が行われている割合)	初期値						B	目標値
	23年度	約34%	-	約34%	約41%	約46%		約52%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	約70%
52 内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合	初期値						B	目標値
	23年度	約15%	-	約15%	約39%	約43%		約56%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	100%

53 下水道施設の長寿命化計画策定率(地方公共団体)	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度	
	約51%	-	約51%	約71%	約84%	約90%	A	約100%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	
	54多数の者が利用する建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	初期値	実績値					評価	目標値
		20年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
①約80%		-	-	-	約85%	-	B	90%	
②約79%		-	-	-	約82%	-	B	90%	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	/	/	/	/	/
		補正予算(b)	/	/	/	/	/
		前年度繰越等(c)	/	/	/	/	/
		合計(a+b+c)	/	/	/	/	/
	執行額(百万円)	/	/	/	/	/	
	翌年度繰越額(百万円)	/	/	/	/	/	
	不用額(百万円)	/	/	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	都市安全課 (課長 小川 陵介)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	---------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑫)

施策目標	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展有り</p> <p>(判断根拠)</p> <p>15のうち、1つを除く業績指標はおおむね目標に向けて順調に推移しており、目標年度には達成が見込まれる。とりわけ、人口・資産集積地区等の流域貯留施設の貯留量の指標については、近年の都市化の進展や雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している状況を受け、総合的な治水対策として、市町村等が実施する校庭をはじめとした流域貯留施設などの整備を推進していることにより、目標を上回る成果があった。なお、目標達成に向けた成果を示していない、大規模土砂移動検知システムによる監視カバー率についても、平成24年度から振動センサー機器類やネットワーク化作業を段階的に進めてきており、平成27年度に監視が開始されるエリアが大部分あることから、予定どおり目標が達成されると見込んでいる。</p>
	施策の分析	水害・土砂災害への対応として、河川改修や砂防堰堤の整備などのハード対策に加え、ハザードマップを活用した防災訓練などのソフト対策も着実に進められている。また、雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長などの税制措置や洪水ハザードマップ作成の手引きの公表なども目標達成に寄与していると考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	業績指標によって差はあるものの、全体として、目標達成に向け着実に進展している。特に近年、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している状況から、土砂災害防止法や水防法等の改正内容を踏まえつつ、今後も河川改修や砂防堰堤等の優先順位を付けた計画的な整備、避難体制の充実・強化のための施策などを推進していく。

	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度		26年度
55 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等において、今後対策が必要な河川管理施設の耐震化率 (①河川堤防) (②水門・樋門等)	0%	-	0%	約16%	約22%	約56%	A	約77%
	0%	-	0%	約29%	約46%	約54%	A	約84%
	年度ごとの目標値							/
	年度ごとの目標値							/
56 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	0%	-	0%	約33%	約48%	約54%	A	約57%
	年度ごとの目標値							/
	年度ごとの目標値							/
	年度ごとの目標値							/
57 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な河川堤防の津波対策実施率	0%	-	0%	約13%	約19%	約33%	B	約75%
	年度ごとの目標値							/
	年度ごとの目標値							/
	年度ごとの目標値							/
58 人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率 (①国管理区間) (②県管理区間)	72%	-	72%	約74%	約75%	約75.9%	A	約76%
	57%	-	57%	約58%	約58%	約58.3%	A	約59%
	年度ごとの目標値							/
	年度ごとの目標値							/
59 過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	約6.1万戸	-	約6.1万戸	約5.6万戸	約5.0万戸	約4.5万戸	A	約4.1万戸
	年度ごとの目標値							/
	年度ごとの目標値							/
	年度ごとの目標値							/
60 人口・資産集積地区等の流域貯留施設の貯留量	約27万m3	-	約27万m3	約27万m3	約33万m3	約72万m3	A	約50万m3
	年度ごとの目標値							/
	年度ごとの目標値							/
	年度ごとの目標値							/

業績指標

61 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
	49%	-	49%	62%	69%	77%	A	100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
62 土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
	45%	-	45%	54%	67%	78%	A	100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
63 リアルタイム火山砂防ハザードマップ整備率(火山活動による社会的影響が大きく、活動が活発な火山のうち、リアルタイム火山砂防ハザードマップを整備した火山の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
	48%	-	48%	59%	62%	76%	A	100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
64 社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率 (①重要交通網にかかる箇所) (②主要な災害時要援護者関連施設)	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
	46%	-	46%	47%	48%	49%	A	51%
	29%	-	29%	31%	33%	35%	A	39%
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
65 土砂災害警戒区域指定数	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
	約25万9千区域	-	約25万9千区域	約31万区域	約35万区域	約40万区域	A	約46万区域
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
66 大規模土砂移動検知システムによる監視カバー率	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
	0%	-	0%	0%	12%	34%	A	100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
67 リエゾン協定締結率(国土交通省等リエゾン(現地情報連絡員)派遣に関する協定を締結している全国の市町村の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
	71%	-	71%	91%	94%	99%	A	100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/
68 大規模災害を想定した「地域ブロック広域訓練」の①実施地域ブロック数②参加都道府県及び③政令指定都市数	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
	1ブロック(10%)	-	1ブロック(10%)	4ブロック(40%)	5ブロック(50%)	9ブロック(90%)	A	10ブロック(100%)
	5団体(11%)	-	5団体(11%)	22団体(47%)	25団体(53%)	43団体(92%)	A	47団体(100%)
2団体(10%)	-	2団体(10%)	9団体(45%)	10団体(50%)	15団体(75%)	A	20団体(100%)	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
69 主要な河川構造物の長寿命化計画策定率	初期値	実績値					評価	目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
	3%	-	3%	30%	45%	86%	A	100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		前年度繰越等(c)						
		合計(a+b+c)						
	執行額(百万円)							
	翌年度繰越額(百万円)							
	不用額(百万円)							

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局	作成責任者名	河川計画課 (課長 塚原 浩一)	政策評価実施時期	
-------	-----------	--------	---------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑬)

施策目標	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	海岸保全施設等の施設を充実させるとともに、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>多く業績指標の実績値が平成28年度の目標値の達成に向けた成果を示しているが、業績指標70等は目標達成に向けた成果を示していない。業績指標70は、目標年度までの達成は難しいが、東日本大震災の被災地における海岸堤防等の復旧・復興について、平成30年度までの完了を目指し、鋭意着工し、工事を推進する等、引き続き取り組みを進めていく。</p>
	施策の分析	海岸事業等の既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を推進しており、目標値の達成に向けた成果を示している。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、海岸事業等の既存及び目標年度までの間に拡充・創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進め、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進していく。

業績指標	70 東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		約28%	-	約28%	約31%	約33%	約35%	B	約66%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/
	56 【再掲】東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定される地域等において、今後対策が必要な水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		0%	-	0	約33%	約48%	約54%	A	約57%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/
	71 侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		約78%	-	約78%	約80%	約81%	約82%	A	約85%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/
	72 最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		0%	-	0%	14%	53%	61%	A	100%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/
	73 下水道津波BCP策定率(BCP:事業継続計画)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		約6%	-	約6%	約9%	約15%	約39%(速報値)	B	約100%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/
	74 海岸堤防等の老朽化調査実施率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		約53%	-	約53%	約72%	約77%	約78%	A	約100%
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-		/

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		前年度繰越等(c)						
		合計(a+b+c)						
	執行額(百万円)							
	翌年度繰越額(百万円)							
	不用額(百万円)							

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	水管理・国土保全局 港湾局	作成責任者名	水管理・国土保全局海岸室 (室長 井上 智夫) 港湾局海岸・防災課 (課長 眞田 仁)	政策評価実施時期	
-------	------------------	--------	--	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑭)

<p>施策目標</p>	<p>公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する</p>	
<p>施策目標の概要及び達成すべき目標</p>	<p>鉄道・自動車・海運・航空の全交通モードにわたる公共交通などについて、安全運行(航)を確保するとともに、ハイジャック・航空機テロを防止する</p>	
<p>評価結果</p>	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 平成25年度時点で3指標(指標76,78,80)が目標を達成しており、平成26年度において新たに指標81について目標を達成したところ。その他、目標を達成していない指標についても、概ね目標に向けた一定の推移を示していることから、目標達成に向け相当程度進展があったと判断した。</p>
	<p>施策の分析</p>	<p>【現状】 (大臣官房運輸安全監理官室) 経営トップの主体的な関与の下、現場を含む事業者が一丸となった安全管理体制の構築を目指し、国がその状況を確認して評価する運輸安全マネジメント評価については、対象事業者が9,564者であり、これまでに延べ6,570者に対して実施した。(平成27年4月1日時点) また、運輸安全マネジメント制度の理解向上を目的として、国が定期的を実施する運輸安全マネジメントセミナー及び、国が認定した民間機関等が実施するセミナーである認定セミナーを実施しており、これまでに延べ30,590人が受講した。(平成27年4月1日時点) またこれらの制度は、平成27年2月に閣議決定された交通政策基本計画にも位置付けられ、運輸安全マネジメント制度の更なる実効性向上や、全事業者への同制度のコンセプトの普及等、充実強化を図っており、運輸事業者における輸送の安全の取組が年を追うごとに充実してきている。 (鉄道) 指標75については、所要の予算の計上により目標に向けた推移を示している。また、指標76については、保安監査等の実施により目標を達成した。 (自動車) 指標77については、事業用自動車総合安全プラン2009の取組により、目標に向けた推移を示している。 (海事) 指標78については、船舶の検査・監査等を通じたハード・ソフト両面からの安全対策や、ポートステートコントロールの強化等により目標を達成した。 また、指標79については、船員災害防止のための管理体制・基準策定等の推進等により、目標に向けた推移を示している。 (航空) 指標80については、国際標準に基づく航空保安対策に関する基準の策定等により目標を達成した。 また、指標81についても、航空会社に対する効果的な安全監査の実施等により目標を達成した。 【課題と今後の方向性】 (大臣官房運輸安全監理官室) 運輸安全マネジメント評価について、今後は、限られた行政資源の有効活用等により、貸切バスを含む中小の事業者に対する評価を着実に実施するとともに、大手・中堅事業者における安全管理の更なる実効性向上を図る。 また、運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナーの実施等により、制度の普及啓発を図り、運輸事業者の安全意識の更なる向上を目指す。 (鉄道) 主要ターミナル駅については、一時避難場所としての公共的機能も考慮し、より多くの鉄道利用者の安全確保を図るため、引き続き耐震対策を推進する。 また鉄道運転事故件数に関しては、長期的には減少傾向にあるものの、高密度、大量輸送という鉄道輸送の特徴により、ひとたび事故が発生すると被害は甚大なものとなる。このため、現在の取組を継続、強化する。 (自動車) 事業用自動車総合安全プラン2009の中間見直しによる施策の強化、追加等により指標のさらなる改善に取組む。 (海事) 商船の海難船舶隻数は長期的には減少傾向を示しているところであるが、平成26年については、平成25年からの海難の増加があるところ、引き続き、旅客船及び貨物船の運航管理体制、船員の労働条件等の監査・指導や船舶検査をはじめとした各種施策を推進する。</p>

に合理処置を推進する。
 また、船員災害発生率については、平成25年度から第10次船員災害防止基本計画が始まっており、死傷災害発生率減少割合の鈍化等の第9次船員災害防止基本計画期間の問題等を踏まえ、引き続き取組を行う。
 (航空)
 ハイジャック及びテロの発生件数については目標値の0件を達成しており、今後も引き続きハイジャック・テロ対策を推進する。
 また国内航空における航空事故発生件数については、既に事故件数は低い水準にあり、今後も引き続き、航空安全情報の収集、分析、航空会社に対する体系的・専門的な安全監査等をはじめとした所要の措置を講じていく。

次期目標等への
 反映の方向性

公共交通等の安全確保のための各モードの取組の着実な実施により、目標達成状況については一部指標を除いて概ね順調であり、本施策が有効的に機能していると評価しているため、次期目標についても基本的に同じ目標とすることが適当と考えている。
 今後も引き続き公共交通の安全確保のために運輸安全マネジメント制度の充実、保安監査の強化等の諸施策を継続する。

業績指標	75 主要なターミナル駅の耐震化率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		89%	88%	89%	90%	92%	集計中	A	100%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	76 鉄道運転事故による乗客の死亡者数	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		0人	0人	0人	0人	0人	0人(P)	A	0人
	年度ごとの目標値		0人	0人	0人	0人	0人		
	77-① 事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数)	初期値	実績値					評価	目標値
		20年	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		30年
		517人	490人	450人	466人	434人	421人	A	250人
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	77-② 事業用自動車による事故に関する指標 (②事業用自動車による人身事故件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		20年	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		30年
		56,305件	51,066人	49,085人	45,346人	42,425人	39,649人	A	30,000人
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	77-③ 事業用自動車による事故に関する指標 (③事業用自動車による飲酒運転件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		20年	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		30年
		287件	177件	151件	121件	126件	119件	A	0件
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
78 商船の海難船舶隻数	初期値	実績値					評価	目標値	
	18~22年の平均	22年	23年	24年	25年	26年		27年	
	497隻	475隻	353隻	422隻	379隻	394隻	A	447隻以下	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
79 船員災害発生率(千人率)	初期値	実績値					評価	目標値	
	20~24年度の平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		29年度	
	11.0‰	10.9‰	10.5‰	11.0‰	10.3‰	集計中	A	9.6‰	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
80 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	初期値	実績値					評価	目標値	
	14年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度	
	0件	0件	0件	0件	0件	0件	A	0件	
年度ごとの目標値		0件	0件	0件	0件	0件			
81 国内航空における航空事故発生件数	初期値	実績値					評価	目標値	
	20~24年の平均	18~22年の平均	19~23年の平均	20~24年の平均	21~25年の平均	22~26年の平均		25~29年の平均	
	10.8件	10.4件	11.2件	10.8件	10.2件	9.6件	A	10件	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
関6-① 公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの構築	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	

関連指標	ティネットの充実度 (①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数)	-	-	-	39人	90人	130人	約150人		
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/	
	関6-② 公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度 (②「公共交通事故被害者支援室」における連携先となる関係支援団体等の数)	初期値	実績値						評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
		-	-	-	134箇所	722箇所	833箇所	約150箇所		
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/	
	関7 鉄道の対象曲線部等における速度制限機能付きATS等の整備率	初期値	実績値						評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年6月末		
			82%	-	82%	87%	89%	集計中	100%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
	関8-① 鉄道の対象車両における安全装置の整備率 ①運転士異常時列車停止装置	初期値	実績値						評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年6月末		
			94%	-	94%	96%	98%	99%(P)	100%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		
関8-② 鉄道の対象車両における安全装置の整備率 ②運転状況記録装置	初期値	実績値						評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年6月末			
		85%	-	85%	89%	94%	97%(P)	100%		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/			

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)						/
		補正予算(b)						/
		前年度繰越等(c)						/
		合計(a+b+c)						/
執行額(百万円)				/	/	/	/	
翌年度繰越額(百万円)				/	/	/	/	
不用額(百万円)				/	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房	作成責任者名	運輸安全監理官 (嘉村 徹也)	政策評価実施時期	
-------	------	--------	--------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑮)

施策目標	道路交通の安全性を確保・向上する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	信頼性にお高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標83については実績値が把握できないためN評価であるが、それ以外の主要な業績指標については全てA評価であり、現在の推移のまま進捗すれば目標年度内に目標達成すると見込まれるため。
	施策の分析	道路交通の安全性の確保・向上のため、生活道路と幹線道路での交通事故対策を両輪とした効果的・効率的な対策を実施し、また、地方自治体における長寿命化修繕計画策定への支援、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化をはじめとする防災対策を行ってきたところであり、順調かつ着実に推移しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な維持管理を推進していく。

業績指標	82 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		76%	63%	76%	89%	96%	集計中	A	概ね100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	83 道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率	初期値	実績値					評価	目標値
		-	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		-	-	-	-	集計中	集計中	N	約3割抑止
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	84 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		77%	77%	78%	79%	81%	集計中	A	82%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	85 通学路の歩道整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		51%	51%	52%	53%	54%	集計中	A	約6割
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
	86 道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		54%	54%	56%	60%	62%	集計中	A	68%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)				
補正予算(b)						/
前年度繰越等(c)						/
合計(a+b+c)						/
	執行額(百万円)			/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)			/	/	/
	不用額(百万円)			/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	・道路局 国道・防災課 道路防災対策室（室長 吉田 敏晴） ・道路局 国道・防災課 道路保全企画室（室長 福田 敬大） ・道路局 環境安全課 道路交通安全対策室（室長 酒井 洋一）	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	--	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑯)

施策目標	自動車事故の被害者の救済を図る		
施策目標の概要及び達成すべき目標	現状、年間約90万人もの自動車事故被害者が発生していることを踏まえ、自動車事故による重度後遺障害者への介護料の支給や重度後遺障害者宅への訪問支援等の被害者救済対策を実施することで、被害者本人及びその家族に生じる経済的・肉体的・精神的被害の軽減を図る。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠)	平成28年度目標値である60%以上の達成に向け順調に推移しているところであり、平成26年度における目標値を達成しているため。
	施策の分析	自動車事故の被害者救済対策については、適切な自賠責保険金支払(含ひき逃げ事故等の被害者に対する保障金支払)を図るほか、重度後遺障害者のための療護施設の運営や介護料の支給、訪問支援サービスの実施等の施策を適切に実施しているところである。	
	次期目標等への反映の方向性	訪問支援の実施割合については平成28年度目標を受けた各年度の目標値を順調に達成してきているところであるが、今後とも、独立行政法人自動車事故対策機構を中心に、被害者救済対策事業を適切に実施していく。	

業績指標	87 自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援サービスの実施割合	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		34.1%	34.1%	40.6%	46.3%	49.5%	55.2%		60.0%
	年度ごとの目標値	/	—	—	40.0%	45.0%	50.0%	A	/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					
補正予算(b)							
前年度繰越等(c)							
合計(a+b+c)							
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
------------------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	保障制度参事官室 (参事官 吉田 耕一郎)	政策評価実施時期	
--------------	------	---------------	--------------------------	-----------------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑰)

施策目標	自動車の安全性を高める		
施策目標の概要及び達成すべき目標	車両安全対策を実施し自動車の安全性を向上させることにより、平成30年を目処に交通事故死者数を2,500人以下に減少させる。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 業績指標としてはB評価であったものの、車両安全対策の一環として衝突被害軽減ブレーキ等の普及促進を図っており、年間装着率はおおむね目標に近い実績を示していることから、③相当程度進展ありと判断した。	
	施策の分析	技術基準の強化等を行い自動車の安全性能が向上したこと等により、交通事故死者数は近年着実に減少している。また、衝突被害軽減ブレーキ等を装着した自動車に対する補助制度・税制特例の実施により、年間装着率は増加している。	
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、衝突被害軽減ブレーキ等の年間装着率の増加を図るとともに、自動車の安全性を向上させる施策を実施していくこととする。	

業績指標	88 衝突被害軽減ブレーキの年間装着率	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		16.2%	16.2%	43.8%	54.4%	54.4%	59.5%		B
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		前年度繰越等(c)						
		合計(a+b+c)						
	執行額(百万円)							
	翌年度繰越額(百万円)							
	不用額(百万円)							

学識経験を有する者の知見の活用	
------------------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	技術政策課 (課長 島 雅之)	政策評価実施時期	
--------------	------	---------------	--------------------	-----------------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑱)

施策目標	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての実績が目標を達成した。
	施策の分析	施策目標達成にかかる各業績指標等は順調に推移しており、事前分析表に掲げる各事業(達成手段)が横断的に有効かつ効率的に寄与している。 船舶交通の安全の確保には、航路標識等の整備による海上交通環境の向上、巡視船艇等による航法指導、海上交通センター等による的確な航行管制及び情報提供等が効果的に機能していると分析。 また、海上の治安の確保には、当庁が関係機関と連携しつつ実施している、巡視船艇・航空機による監視・警戒活動、国際船舶・港湾保安法による入港規制、公安情報の収集分析、警乗、旅客ターミナル警戒等が効果的に機能していると分析。
	次期目標等への反映の方向性	船舶交通の安全の確保については、通航船舶の実態や海難の発生状況を調査・分析し、その結果を踏まえながら各事務事業等を計画的に推進していくとともに、海上交通法令の励行、海上交通センターの的確な運用を中心に当該事務事業等を継続して実施していく。 また、海上の治安の確保については、不安定な国際情勢の中で未だに予断を許さない警備情勢を踏まえ、「臨海部の重要施設等の警備」、「港湾危機管理体制の強化」、「国際的なテロ対策への積極的な参画」をテロ対策の主軸業務とし、総合的かつ強力に推進していく。

業績指標	89 海上及び海上からのテロ活動による被害発生件数	初期値	実績値					評価	目標値
		14年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件	A	0件
	年度ごとの目標値	/	0件	0件	0件	0件	0件		/
業績指標	90 要救助海難の救助率	初期値	実績値					評価	目標値
		18~22年の平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年
		95.2%	96%	95%	96%	96%	95%	A	95%以上
	年度ごとの目標値	/	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上		/
業績指標	91 ふくそう海域における社会的影響が著しい大規模海難の発生数	初期値	実績値					評価	目標値
		14年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件	A	0件
	年度ごとの目標値	/	0件	0件	0件	0件	0件		/
関連指標	関9 航路標識の自立型電源導入率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		81.6%	-	81.6%	84.5%	85.3%	85.9%	/	86%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額		
		予算の状況(百万円)	当初予算(a)					/
			補正予算(b)					/
			前年度繰越等(c)					/
			合計(a+b+c)					/
執行額(百万円)					/			
翌年度繰越額(百万円)					/			
不用額(百万円)					/			

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	海上保安庁	作成責任者名	総務部政務課 (課長 一見 勝之)	政策評価実施時期	
-------	-------	--------	----------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑨)

施策目標	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	港湾及び海上等における総合的な物流体系の整備を促進することで、我が国の国際競争力の強化を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 一部の業績指標についてはB評価のものもあるが、業績指標についてはおおむね目標に向かった成果を示していることから、③相当程度進展ありと判断した。
	施策の分析	海運に関しては、海上運送対策や税制特例等の施策の推進により船舶の隻数の増加が見られ、港湾に関しては港湾整備事業や国際コンテナ戦略港湾に係る施策の推進により輸送コストの低減率に進捗が見られるなど、我が国の国際競争力の強化に向けた取組が着実に進められている。
	次期目標等への反映の方向性	平成27年度以降も引き続き、我が国の国際競争力の強化に向け、本目標に基づく施策の推進に継続的に取り組んでいく。

	初期値	実績値					評価	目標値
		23年央	22年央	23年央	24年央	25年央		26年央
92 国際船舶の隻数	135隻	117隻	135隻	150隻	158隻	179隻	B	約230隻
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	93 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	約10%	9.3%	10.5%	10.5%	10.3%	集計中	[P]
94 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数の目標値に対する達成率	57%(150隻)	45%(119隻)	52%(136隻)	57%(150隻)	61%(159隻)	70%(184隻)	B	100%(262隻)
95 マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	A	0件
96 内航船舶の平均総トン数	619トン	619トン	654トン	673トン	688トン	集計中	A	610トン
97 国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率	-	-	-	平成22年度比1.2%減	平成22年度比1.5%減	平成22年度比1.6%減(速報値)	A	平成22年度比5%減
98 国内海上貨物輸送コスト低減率	-	-	-	平成22年度比0.5%減	平成22年度比1.2%減	平成22年度比1.3%減(速報値)	A	平成22年度比3%減
99 長寿命化計画に基づく港湾施設の対策実施率	6%	-	6%	20%	36%	46%	A	100%

	100 港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		約54%	約54%	-	-	-	約56%	約60%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	A	/
	101 国内循環資源取扱量(海運)におけるリサイクルポート指定港の国内シェア率	初期値	実績値					評価	目標値
23年		21年	22年	23年	24年	25年	29年		
37.5%		38.4%	39.2%	37.5%	37.5%	40.6%	40%		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	A	/	
102 大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度	
	約2,640万人	約2,550万人	約2,640万人	約2700万人	約2810万人	約2,860万人	約2,950万人		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	A	/	
103 日本発着コンテナ貨物の釜山等東アジア主要港でのトランシップ率	初期値	実績値					評価	目標値	
	20年	22年	23年	24年	25年	26年		27年度	
	10%	-	-	-	12%	-	5%		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	B	/	
関連指標	関10 国際コンテナターミナルの出入管理情報システムの使用に必要なPSカード(Port Security カード)の普及率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		65%	-	65%	79%	-	96%	95%	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	関11 国際コンテナ戦略港湾のうち、中韓主要港の港湾物流情報システムと相互連携している港湾数	初期値	実績値					評価	目標値
23年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
0港		-	0港	2港	2港	5港	5港		
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					
補正予算(b)							/
前年度繰越等(c)							/
合計(a+b+c)							/
執行額(百万円)			/	/	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)			/	/	/	/	/
不用額(百万円)			/	/	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	物流政策課 (課長 島田 勸資)	政策評価実施時期	
-------	-------	--------	---------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑳)

施策目標	観光立国を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	震災からの復興、国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上等の意義を有する観光立国の実現を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 主要な業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示していることから、「③相当程度進展あり」と判断した。
	施策の分析	観光立国実現に向け、政府一丸となって強力に施策を推進した結果、平成26年の訪日外国人旅行者数が約1,341万人まで急増するなど、インバウンド関係指標は全体として順調な結果となった。一方、指標106については、近年の円安傾向や社会情勢の変化等の外的要因から、減少傾向となったものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(平成27年6月5日観光立国推進関係会議決定)等を踏まえ、必要に応じて指標の見直し等を実施する。

業績指標	104 訪日外国人旅行者数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年	22年	23年	24年	25年	26年		32年
		622万人	861万人	622万人	836万人	1,036万人	1,341万人	A	2,000万人
	暦年ごとの目標値		/						
	105 外国人を含む延べ宿泊者数	初期値	実績値					評価	目標値
		25年	22年	23年	24年	25年	26年		32年
		465.89百万人泊	-	417.23百万人泊	439.50百万人泊	465.89百万人泊	472.32百万人泊	A	500万人泊
	暦年ごとの目標値		/						
	106 日本人海外旅行者数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年	22年	23年	24年	25年	26年		32年
		1,699万人	1,664万人	1,699万人	1,849万人	1,747万人	1,690万人	B	2,000万人
	暦年ごとの目標値		/						
	107 訪日外国人旅行消費額	初期値	実績値					評価	目標値
		25年	22年	23年	24年	25年	26年		32年
		1.4兆円	1.1兆円	0.8兆円	1.1兆円	1.4兆円	2.0兆円	A	3兆円
	暦年ごとの目標値		/						
	108 主要な国際会議の開催件数におけるアジアでの順位	初期値	実績値					評価	目標値
		-	22年	23年	24年	25年	26年		32年
-		1位	2位	1位	1位	1位	A	過去5年のアジア順位の平均値がアジア第1位	
暦年ごとの目標値		/							
関連指標	関12 訪日外国人の満足度	初期値	実績値					評価	目標値
		-	22年	23年	24年	25年	26年		28年
		①大変満足	-	-	-	40.7%	43.5%	49.5%	45%
		②必ず再訪したい	-	-	-	57.8%	56.5%	57.6%	60%
	暦年ごとの目標値		/						
	関13 国内観光地域の旅行者満足度	初期値	実績値					評価	目標値
		-	22年	23年	24年	25年	26年		28年
		①総合満足度「大変満足」	-	-	-	19.7%	20.7%	集計中	25%程度
②再来訪意向「必ず再訪したい」		-	-	-	14.9%	16.6%	集計中	25%程度	
暦年ごとの目標値		/							

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		前年度繰越等(c)						
		合計(a+b+c)						
	執行額(百万円)							
	翌年度繰越額(百万円)							
	不用額(百万円)							

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	観光庁	作成責任者名	観光戦略課 (課長 高橋 一郎)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	---------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-㉑)

施策目標	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	良好な景観及び歴史的資産は地域固有の資源であり、交流人口の拡大を生み、地域振興・活性化に繋がるものであることから、その保全及び活用を中心とした取組の支援を行う。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての実績値がA評価であり、主要な業績指標である指標109についても目標達成に向けて順調に推移しているため。
	施策の分析	良好な景観や歴史的資産を活かした国土・観光地づくりの推進に向けた取り組みの支援を行っており、各指標の実績値は増加していることから、目標達成に向けて着実に進んでいる。
	次期目標等への反映の方向性	地域内外からの人口交流による地域の賑わい等の創出や居住人口の集約の促進を図るため、景観・歴史資源となる建造物の修理・改修や、景観や歴史文化といった地域資源に着目した魅力ある地域作りに資する取組への支援を行っているところである。また、地域のニーズを踏まえつつ、行政だけでなく住民・事業者等と連携した取組を推進するため、「景観法」の基本理念の普及啓発や、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」の趣旨に沿った制度的確な運用の支援を図っているところである。今後も引き続き、これらの取組みを促進し、目標値の着実な達成を目指す。

業績指標	109 景観計画を策定した市区町村の数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		315団体	267団体	315団体	364団体	409団体	集計中	A	550団体
	年度ごとの目標値		—	—	—	—			
	110 歴史的風致維持向上計画の認定を受けた市区町村の数	初期値	実績値					評価	目標
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
31団体		22団体	31団体	35団体	44団体	49団体	A	60団体	
年度ごとの目標値		—	—	—	—				

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室 (室長 出口 陽一)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	--	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-②)

施策目標	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての主要な業績指標がA評価であり、現在の推移のまま進捗すれば目標年度内に目標達成すると見込まれるため。
	施策の分析	国際物流に対応した 基幹ネットワークの構築及び日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークの構築に向け、三大都市圏環状道路の整備をはじめとした基幹ネットワークや生活幹線道路ネットワーク等を整備してきたところであり、順調かつ着実に推移しているところである。
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、重点的かつ効率的な道路ネットワークの整備を推進し、国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成を推進する。

業績指標	111 三大都市圏環状道路整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		56%	56%	56%	58%	63%	68%	A	約75%
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	-	/
	112 道路による都市間速達性の確保率	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
46%		46%	47%	48%	49%	集計中	A	約50%	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	-	/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	/	/	/	/	/
		補正予算(b)	/	/	/	/	/
		前年度繰越等(c)	/	/	/	/	/
		合計(a+b+c)	/	/	/	/	/
	執行額(百万円)		/	/	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		/	/	/	/	/
	不用額(百万円)		/	/	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	道路局 企画課 道路経済調査室(室長 山本 悟司)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	---------------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-㉓)

施策目標	整備新幹線の整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により、全国一日交通圏の形成に寄与する観点から、整備新幹線の整備を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ①目標超過達成 (判断根拠) 唯一の業績指標である指標113はA評価で、平成26年度実績値の達成率が235%であり、目標年度より前に目標も達成したことから、①目標超過達成と判断した。
	施策の分析	外的要因としてJR東日本の平成25年3月16日のダイヤ改正により、東北新幹線の一部列車において東京・新青森間の輸送時間が、従来の3時間10分から最短2時間59分に短縮されたことで実績値の増加となった。さらに、平成27年3月14日の北陸新幹線(長野・金沢間)の開業により、新たに3時間圏が増加し、目標値を達成した。
	次期目標等への反映の方向性	今後も広域的な幹線鉄道ネットワークの質的向上により全国一日交通圏の形成に一層寄与するため、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進することとする。なお、次期目標については、施策の進捗及び平成27年度の国勢調査の結果を踏まえて設定する。

業績指標	113 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
	年度ごとの目標値	-	-	-	21%(30万人)	21%(30万人)	114%(160万人)	A	100%(140万人)

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
不用額(百万円)							

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	幹線鉄道課 (課長 石井 昌平)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	---------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-②)

施策目標	航空交通ネットワークを強化する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p style="text-align: center;">(各行政機関共通区分)</p> <p>①目標超過達成</p> <p style="text-align: center;">(判断根拠)</p> <p>主要な業績指標である「114 大都市圏拠点空港の空港容量の増加」については、平成27年3月に目標値である74.7万回を達成し、他の業績指標についてもこのまま推移すると近年中の目標達成が可能であると判断したため。</p>
	施策の分析	「114 大都市圏拠点空港の空港容量の増加」については、羽田空港における国際線地区の拡充、エプロンの整備等、成田空港におけるLCCターミナル(CIQ施設)の整備等により目標値を達成した。「115 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率」については、住宅防音工事補助等により総合的な空港環境対策が順調に進捗していることから、目標年度での達成が見込まれている。「116 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合」については、空港の耐震事業が順調に進捗していることから、目標年度での達成が見込まれている。
	次期目標等への反映の方向性	施策目標へ向けた順調な推移が見られた。引き続き、航空交通ネットワークの強化を図る。

		初期値	実績値				評価	目標値	
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度		26年度	28年度
業績指標	114 大都市圏拠点空港の空港容量の増加	85.7% (64万回)	81.7% (61万回)	85.7% (64万回)	91.0% (68万回)	96.0% (71.7万回)	100% (74.7万回)	A	100% (74.7万回)
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
	115 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	95.1%	-	-	-	95.1%	95.2%	A	95.3%
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
116 航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	57%	-	57%	59%	73%	73%	A	74%	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
		予算の状況 (百万円) 【参考】	当初予算(a)			
補正予算(b)						
前年度繰越等(c)						
合計(a+b+c)						
執行額(百万円)						
翌年度繰越額(百万円)						
不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	航空局	作成責任者名	航空戦略課 (課長 鶴田 浩久)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	---------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-㉔)

施策目標	都市再生・地域再生を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 目標達成に向け着実に実績値が進展している施策がある一方で、経済社会情勢の変化等による影響により、今後も目標達成に向け努力が必要である施策が存在することから、「④進展が大きくない」と判断する。	
	施策の分析	国際的な都市間競争の激化等に対応した活力ある都市の再生に向けた施策を実施するとともに、地域が抱える様々な課題を踏まえ、魅力ある地域の再生に向けた施策を実施している。	
	次期目標等への反映の方向性	国際的な都市間競争の激化等に対応した活力ある都市の再生に向けた施策を実施するとともに、地域が抱える様々な課題を踏まえ、魅力ある地域の再生に向けた施策を実施している。目標達成に向け着実に進んでいるものと努力が必要と思われる施策が存在していることから、施策のさらなる改善を含め、引き続き、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るため、都市の再生、地域の再生に向けた施策を推進していく。	
	(空欄)		

業績指標	117 全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		86.7%	85.5%	86.7%	86.6%	82.9%	81.4%	B	82%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	118 都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		9,270ha	7,605ha	9,270ha	9,497ha	9,917ha	10,353ha	B	14,700ha
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	119 文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数)	初期値	実績値					評価	目標値
		年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		年度
		①74件(21年度) ②115施設(23年度) ③217人(22年度)	①69件 ②113施設 ③217人	①46件 ②115施設 ③221人	①53件 ②118施設 ③232件	①51件 ②121施設 ③219人	①集計中 ②126施設 ③集計中	①B ②B ③B	①80件(27年度) ②140施設(28年度) ③240人(27年度)
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	120 半島地域の観光入込客数(増加率)と全国の観光入込客数(増加率)の比	初期値	実績値					評価	目標値
		-	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		-	0.94	1.01	1.00	集計中	集計中	A	全国の増加率比1.00以上
年度ごとの目標値		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
121 共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		29年度	
	60%	-	-	60%	62%	63%(速報値)	B	90%	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
122 特定都市再生緊急整備地域において、官民により設置された協議会が作成した整備計画の数	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度	
	3件	-	3件	7件	8件	9件	A	11件	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
123 民間都市開発の誘発係数(民都機構が係わった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度	
	12.3倍	-	12.3倍	10.2倍	10.8倍	11.1倍	B	12.0倍	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			

124 自動二輪車駐車場供用台数	初期値	実績値					評価	目標値	
	24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		30年度	
	80.5%	-	-	80.5%	94.1%	集計中	A	100%	
	年度ごとの目標値								
125 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	初期値	実績値					評価	目標値	
	25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		30年度	
	40.5%	38.5%	39.3%	40.0%	40.5%	40.8%	A	44.0%	
	年度ごとの目標値								
126 中心市街地人口比率の増加率	初期値	実績値					評価	目標値	
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度	
	前年度比0.16%減	0.35%減	0.04%増	0.7%増	0.83%増	集計中	A	前年度比0.2%増	
	年度ごとの目標値								
127 物流拠点の整備地区数	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度	
	79% (63地区)	73% (58地区)	79% (63地区)	83% (66地区)	83% (66地区)	84% (67地区)	A	100% (80地区)	
	年度ごとの目標値								
128 主要な拠点地域における都市機能集積率	初期値	実績値					評価	目標値	
	-	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度	
	-	約4%	約4%	約4%	約4%	約4%	A	前年度比+0%以上	
	年度ごとの目標値								
関連指標	関14 全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカー数の割合	初期値	実績値					評価	目標値
	-	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	32年度		
	-	-	-	-	4.5%	3.9%		10.0%	
	年度ごとの目標値								

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)				
補正予算(b)						
前年度繰越等(c)						
合計(a+b+c)						
執行額(百万円)						
翌年度繰越額(百万円)						
不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	担当部局: 都市局 関係部局: 国土政策局 住宅局 港湾局	作成責任者名	担当課: 都市局都市政策課 (課長 横山 征成) 関係課: 国土政策局地方振興課(課長 徳永 幸久) 住宅局市街地建築課(課長 香山 幹) 市街地建築課市街地住宅整備室(室長 長谷川 貴彦) 港湾局産業港湾課産業連携企画室(室長 西村 拓)	政策評価実施時期	
-------	--	--------	---	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-②6)

施策目標	鉄道網を充実・活性化させる	
施策目標の概要及び達成すべき目標	鉄道網を充実・活性化させることにより、広域的な地域間の交流・連携の強化や、快適でゆとりある都市生活の実現等を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>「鉄道整備等により5大都市から鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数」について、目標年度前に目標値を達成するなど大幅な進展が見られた他、「公共施設等のバリアフリー化率」などでも目標達成に向け着実な進捗が見られた一方で、特に主要な業績指標である「東京圏鉄道における混雑率」等は、横ばいの状況が続いており④進展が大きくないと判断した。</p>
	施策の分析	<p>鉄道網を充実・活性化させることにより、広域的な地域間の交流・連携の強化や、快適でゆとりある都市生活の実現を図る観点から、施策目標「鉄道網を充実・活性化させる」の実現に向け、大都市圏における交通混雑緩和等のために実施する地下高速鉄道整備や地域公共交通活性化・再生法に基づく地域公共交通網形成計画の枠組みを活用した施設整備等に対して支援を行ったが、目標達成に向けた成果を示している指標がある一方で、進捗が横ばいの指標も見られた。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>今後、目標達成に向け努力が必要な指標については、必要に応じ有識者などの意見を参考にするなど、その達成に向け一層の努力を行うこととし、施策の改善の検討を含め、鉄道網を充実・活性化させるための施策を、引き続き推進していく。</p>

業績指標	12 【再掲】公共施設等のバリアフリー化率(②段差解消をした旅客施設の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		70%	78%	81%	82%	83%	集計中		約85%
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
	38 【再掲】モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量)	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		26年度
		21億トンキロ増	0.7億トンキロ減	5億トンキロ減	1.6億トンキロ増	8億トンキロ増	集計中		38億トンキロ増
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B	
	113 【再掲】鉄道整備等により5大都市から鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		-	-	-	30万人	30万人	160万人		140万人
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	A	
	129 都市鉄道整備により創出される利用者数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		-	-	-	-	-	-		8千人/日
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	N		
130 東京圏鉄道における混雑率①主要31区間のピーク時の平均混雑率	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	
	164%	166%	164%	165%	165%	集計中		150%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B		
130 東京圏鉄道における混雑率②全区間のピーク時混雑率	初期値	実績値					評価	目標値	
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	
	201%	203%	201%	200%	202%	集計中		180%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B		
131 経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化を図るために計画を策定したものの割合	初期値	実績値					評価	目標値	
	18年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度	
	39%	67%	75%	77%	77%	76%		85%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	B		

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		前年度繰越等(c)						
		合計(a+b+c)						
	執行額(百万円)							
	翌年度繰越額(百万円)							
	不用額(百万円)							

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	鉄道局	作成責任者名	総務課 (課長 松本 年弘)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	-------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-⑦)

施策目標	地域公共交通の維持・活性化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところにより維持・活性化を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>平成25・26年度においては、主要な業績指標である指標132「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」については目標年度における目標値達成が難しいものの、平成26年度の実績は達成率77%であり、策定件数は着実に増加している。また、その他の指標についても目標達成に向けた成果を示している。</p>
	施策の分析	<p>地域公共交通の維持・活性化の推進については、自動車、鉄道、旅客船、航空の各モードで取り組んでいる。全ての業績指標において、目標達成に向けて順調に数値が推移しており、地域公共交通確保維持改善事業等の関連する事業が有効かつ効率的に寄与している。また、指標132「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」については、平成26年度に本計画から新たな計画に衣替える制度改正を行ったため、策定件数の増加率が他年度より低くなっている。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>指標132「地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数」については、平成26年度の制度改正に伴い新たな業績指標を定める必要があり、その際交通政策基本計画を踏まえた指標とすることとする。なお、施策目標全体としても、「交通政策基本計画」を踏まえ、引き続き目標達成に向けた取組を推進していく。</p>

業績指標	132 地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	初期値	実績値						評価	目標値
		24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	29年度		
		512件	465件	492件	512件	572件	601件	B	800件	
		年度ごとの目標値	—							
	133 パスロケーションシステムが導入された系統数	初期値	実績値						評価	目標値
		20年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	29年度		
		9,054系統	10,720系統	11,065系統	11,684系統	12,656系統	調査中	A	15,000系統	
		年度ごとの目標値	—							
	134 地方バス路線の維持率	初期値	実績値						評価	目標値
		20年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	30年度		
		97.1%	97.0%	97.1%	97.7%	98.2%	98.6%	B	100%	
		年度ごとの目標値	—							
	135 航路、航空路が確保されている離島の割合	初期値	実績値						評価	目標値
		①平成22年度 ②平成23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
		①航路	70%	70%	70%	70%	70%	69%	A	68%
②航空路		100%	—	100%	100%	100%	100%	A	100%	
年度ごとの目標値		—								

施策の予算額・執行額等【参考】	予算の状況 (百万円)	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
		当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
	合計(a+b+c)						
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
------------------------	--

担当部局名	総合政策局 公共交通政策部	作成責任者名	交通計画課 (課長 海谷 厚志)	政策評価実施時期	
--------------	------------------	---------------	---------------------	-----------------	--

施策目標個票

(国土交通省26-28)

施策目標	都市・地域における総合交通戦略を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	集約型都市構造を目指す都市において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 平成26年度の実績値については集計中であるが、過去の実績を勘案すると、三大都市圏と地方都市圏については現状維持、地方中枢都市圏については0.1%/年を超えるトレンドで推移しており、目標達成と判断できる。
	施策の分析	関連する事務事業等とともに、交通結節点の整備や都市内公共交通に対する支援等により、公共交通を中心としたまちづくりを推進しており、各都市圏の目標に寄与したと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	今後も公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口を維持・増加させるためには、既存の事業による支援を継続的に実施していくとともに、都市地域総合交通戦略等の計画策定を行う都市をさらに増加させる必要があるため、さらなる支援策を拡充していく。

業績指標	136公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 (①三大都市圏、②地方中枢都市圏、③地方都市圏)	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		①85.8%	①85.8%	①85.8%	①90.4%	①90.3%	①90.5%	①A ②A ③A	①85.8%
		②69.1%	②69.1%	②69.2%	②77.7%	②77.9%	②78.7%		②69.5%
③33.0%	③33.0%	③32.9%	③38.7%	③38.6%	③38.6%	③33.0%			
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	都市局	作成責任者名	街路交通施設課 (課長 神田 昌幸)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	-----------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-29)

施策目標	道路交通の円滑化を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	渋滞対策をはじめとした交通の快適性・利便性向上を図ることで、道路交通の円滑化を推進する		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての主要な業績指標がA評価であり、現在の推移のまま進捗すれば目標年度内に目標達成すると見込まれるため。	
	施策の分析	渋滞対策の推進をはじめとした交通の快適性・利便性の向上に向け、道路網の整備、現道路拡幅、及びバイパス整備を効果の高い箇所に対し重点化して実施するとともに、開かずの踏切等に対して、連続立体交差事業等の抜本的な対策を、スピードアップの工夫をしながら実施してきたところであり、道路交通の円滑化推進に向け、順調かつ着実に推移しているところである。	
	次期目標等への反映の方向性	今後も引き続き、渋滞対策の推進をはじめとした交通の快適性・利便性の向上をはかり、道路交通の円滑化に資する施策を推進する。	

業績指標	137 開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		約128万人・時/日	約129万人・時/日	約128万人・時/日	約124万人・時/日	約123万人・時/日	集計中	A	約121万人・時/日
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	138 都市計画道路(幹線街路)の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
59.1%		60.2%	60.9%	61.7%	集計中	集計中	A	63%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	道路局	作成責任者名	・道路局路政課 (課長 平田 研) ・都市局街路交通施設課 (課長 神田 昌幸)	政策評価実施時期	
-------	-----	--------	---	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-③)

施策目標	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム等の社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ①目標超過達成 (判断根拠) 全ての実績が目標を達成している。業績指標140等においては、基準適正化等の取組により目標を上回る達成がなされていることから、①目標超過達成と判断。
	施策の分析	インセンティブ措置や基準適正化等の取組により、社会資本整備・管理の効率化に資する情報化施工の普及、適切な用地取得等が推進されていると考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも、社会資本整備・管理等の効果的な推進を着実に進めるため、建設生産システムの省力化・効率化・高度化や、事業認定処分の適正な実施、企画立案等の質の向上等を図る施策の一層の推進を図る。

業績指標	139 情報通信技術 (ICT) を利用した建設施工技術 (情報化施工) を導入した直轄工事件数	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		26年度
		313件	313件	649件	701件	1099	集計中 (H26年11月末現在892件)	A	900件
	年度ごとの目標値	-					-		
業績指標	140 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合 (用地あい路率)	初期値	実績値					評価	目標値
		18~22年度の平均	18~22年度の平均	19~23年度の平均	20~24年度の平均	21~25年度の平均	22~26年度の平均		24~28年度の平均
		3.06%	3.06%	2.89%	2.69%	2.59%	集計中	A	2.75%
	年度ごとの目標値	-					-		
関連指標	関15 事業認定処分の適正な実施 (訴訟等により取り消された件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		0件	0件	0件	0件	0件	0件		0件
	年度ごとの目標値	0件					0件		
関連指標	関16 国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	初期値	実績値					評価	目標値
		20年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		92.6%	97.0%	97.2%	97.0%	97.8%	97.4%		90%以上
	年度ごとの目標値	90%以上					90%以上		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算 (a)					
		補正予算 (b)					
		前年度繰越等 (c)					
		合計 (a+b+c)					
	執行額 (百万円)						
	翌年度繰越額 (百万円)						
不用額 (百万円)							

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房	作成責任者名	技術調査課 (課長 田村 秀夫)	政策評価実施時期	
-------	------	--------	------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-31)

施策目標	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていくことにより、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 不動産証券化実績総額、指定流通機構における成約報告件数を主な業績指標としているところ、両者については、平成26年度には達成すべき値に近い実績を示しているため。
	施策の分析	平成26年度においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減もあったことから、指定流通機構における売却物件の成約報告件数が前年度に比して減少したものの、引き続き目標値に近い数値で推移している。ただし、他の業績指標については、目標年度に定める目標値の達成に相当な期間を要すると考えられる。目標値の達成に向けては、多様な不動産が証券化の対象となるよう環境整備を進めつつ幅広い資金の導入を図ること、不動産流通市場における情報ストックの整備等により取引環境の整備・市場の透明性向上を図ること等が課題である。
	次期目標等への反映の方向性	平成27年度においては、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供について一層の充実を図ること等により不動産証券化実績および指定流通機構における成約報告件数の増加を図るとともに、消費者保護施策等を進め、賃貸アパート、マンションに関する相談件数および宅地建物取引業免許行政庁における相談件数の減少を図る。

		初期値	実績値					評価	目標値	
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度	
業績指標	141 不動産証券化実績総額	51兆円	49兆円	51兆円	55兆円	59兆円	65兆円	A	75兆円	
		年度ごとの目標値							-	
		/							-	
	142 指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	136千件	130千件	136千件	151千件	163千件	158千件	A	165千件	
		年度ごとの目標値							-	
		/							-	
	143 賃貸アパート、マンションに関する相談件数	33,290件	37,333件	36,346件	33,442件	33,290件	集計中	N	27,200件	
		年度ごとの目標値							-	
		/							-	
	144 宅地建物取引業免許行政庁における相談件数	2,088件	2,886件	2,339件	2,088件	1,906件	集計中	A	1,290件	
年度ごとの目標値							-			
/							-			
関連指標	関17 法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	13.1万ha	-	-	-	集計中	-	/	13.1万ha	
		年度ごとの目標値							-	
		/							-	

	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
		/				
施策の予算額・執行額等【参考】	当初予算(a)					
	補正予算(b)					
	前年度繰越等(c)					
	合計(a+b+c)					
執行額(百万円)						
翌年度繰越額(百万円)						
不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	土地・建設産業局 不動産業課	作成責任者名	不動産業課 (課長 清瀬 和彦)	政策評価実施時期	
-------	-------------------	--------	---------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-32)

施策目標	建設市場の整備を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 主要な業績指標は業績指標145～147であり、既に目標達成済の指標や、目標達成目前の指標が存在することにより、上記のとおり判断した。
	施策の分析	建設投資の増加等により、建設企業の利益率等に改善が見られる一方、引き続き技能労働者については、担い手確保対策の更なる強化を図ることが必要。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも、中小・中堅建設企業をはじめとした建設企業の経営基盤の強化や海外展開の推進を図るとともに、建設業における担い手の確保・育成に向けて、適正な賃金水準の確保や若手の早期活躍の推進、女性の更なる活躍など、総合的な取組の強化を図る。 なお、業績指標148については、工事量の増大等を含む需給により変動するものであることから、次年度以降については、建設技能労働者の確保に係る現況について外的要因を可能な限り排除した形で評価を行うため、建設技能労働者の処遇に関する定量的な指標により評価を行うことを検討している。

業績指標	145 我が国建設企業の海外建設受注高	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		32年度
		1.35兆円	0.91兆円	1.35兆円	1.18兆円	1.6兆円	1.8兆円	A	2.0兆円
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
業績指標	146 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(入札監視委員会等第三者機関の設置の状況)	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		97%	97%	97%	97%	100% (速報値)	集計中	A	100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
業績指標	147 専門工事業者の売上高営業利益率	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		30年度
		2.57%	2.23%	2.09%	2.57%	3.53%	集計中	A	3.00%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
業績指標	148 建設技能労働者の過不足状況(①不足率)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		0.8%	-0.6%	0.8%	1.0%	1.57%	1.77%	B	1.2%以下
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
業績指標	148 建設技能労働者の過不足状況(②技能工のD. I.)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		9.5ポイント	2.5ポイント	9.5ポイント	31.25ポイント	26.25ポイント	43.5ポイント	B	30ポイント以下
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/
関連指標	関18 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	初期値	実績値					評価	目標値
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		29年度
		0%(63.89日)	13.6%(55.22日)	21.7%(50.00日)	30.3%(44.54日)	29.9%(44.76日)	30.2%(44.57日)		30%(44.72日)
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-		/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)						/
		補正予算(b)						/
		前年度繰越等(c)						/
		合計(a+b+c)						/
執行額(百万円)				/	/	/	/	

	翌年度繰越額(百万円)					
	不用額(百万円)					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	土地・建設産業局	作成責任者名	建設業課 (課長 北村 知久)	政策評価実施時期	
-------	----------	--------	--------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-33)

施策目標	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの公表により、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 本施策目標の業績指標である統計の情報提供量である収録ファイル数については、平成26年度末の実績値で目標値を達成したがホームページのアクセス件数については、平成26年度末の実績値は、目標値の76%となり、前年度を下回り進展しなかったため、④進展が大きくないと判断した。
	施策の分析	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図るため、統計調査結果をホームページに掲載することにより、収録ファイル数を増加させ、情報の充実を図ると共に、統計利用者利便の向上を図った。
	次期目標等への反映の方向性	統計利用者の利便性の確保及び統計調査の効果的・効率的な実施につなげるためにも、引き続き調査結果のより一層の活用、利用拡大を図っていく必要があるため、引き続き、統計の情報提供の取組を推進する。

業績指標	149-① 統計の情報提供量及びその利用状況 (①収録ファイル数)	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		約5,000件	約10,000件	約10,500件	約12,000件	約13,500件	約15,900件		約14,800件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	149-② 統計の情報提供量及びその利用状況 (②HPアクセス件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
約915,000件		約915,000件	約812,000件	約808,000件	約1,012,000件	約734,000件	約960,000件		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課 (課長 中野 宏幸)	政策評価実施時期
-------	-------	--------	---------------------	----------

施策目標個票

(国土交通省26-34)

施策目標	地籍の整備等の国土調査を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない</p> <p>(判断根拠)</p> <p>①地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合及び②土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合を主要な業績指標としている。 ①地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合については、目標年度(平成31年度)の目標値(57%)から平成26年度の目標値を53%と仮定すると、達成率は50%となる。 ②土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合については、目標年度(平成31年度)の目標値(100%)から平成26年度の目標値を63%と仮定すると、達成率は164%となる。 そこで、事業規模も勘案し、全体としては、「進展が大きくない」と評価した。</p>
	施策の分析	<p>地籍調査については、平成26年度には実績値が51%となったが、平成31年度までの目標(57%)に照らすと、目標達成に向けて今後一層の取組が必要である。 土地分類基本調査(土地履歴調査)については、平成26年度の実績値が77.0%となっており、平成31年度までの目標100%に向け、順調に進展している。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>地籍調査については、都市部官民境界基本調査及び山村境界基本調査の継続した実施や国土調査法第19条第5項の指定制度の更なる活用等を通じて地籍整備を一層推進していくとともに、予算・人員体制の確保や地域住民に対する啓発等を行うよう市町村等に対して働きかけを行っていく。また、新技術を活用した効率的な測量手法の導入についても積極的に検討を進める。 土地分類基本調査(土地履歴調査)については、目標達成に向け引き続き推進していく。</p>

業績指標	150 地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		31年度
		49%	49%	49%	50%	51%	51%	B	57%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
業績指標	151 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		31年度
		40.3%	17.1%	40.3%	60.9%	70.7%	77.0%	A	100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

施策の予算額・執行額等【参考】	予算の状況(百万円)	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
		当初予算(a)					/
		補正予算(b)					/
		前年度繰越等(c)					/
	合計(a+b+c)					/	
	執行額(百万円)			/	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)			/	/	/	/
不用額(百万円)			/	/	/	/	

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	土地・建設産業局	作成責任者名	地籍整備課 (課長 大澤祐一)	政策評価実施時期	
-------	----------	--------	--------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-35)

施策目標	自動車運送業の市場環境整備を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	将来にわたり、安全なトラック輸送サービスを安定的に供給できるよう、トラック運送事業の健全な市場環境の整備を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) これまでの業績指標の実績値については、平成26年度に目標値に達成するまでに進展しており、目標年度においても、目標を達成することが可能であると考えられるものの、引き続き適正取引の推進に向けた取組を推進していく必要がある。なお、今年度から新たに、取引環境等の改善に向けた協議会を中央及び地方に設置し、具体的な施策の方向性や施策の実証的な取組について議論を進めることから、本協議会における議論や施策の展開状況を踏まえ、より良い指標のあり方等について検討を行っていくこととする。	
	施策の分析	これまで、トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議の開催等を通じて適正取引の推進に向けた取組を行っており、業績指標の実績値は減少傾向にあるものの、引き続き目標達成に向けた取組を推進していく必要がある。	
	次期目標等への反映の方向性	荷主とトラック運送事業者との間における適正な取引を推進することは、安全の確保及び市場環境の整備のために非常に重要であるため、本施策の進捗等を踏まえ、引き続き荷主・トラック運送事業者間の適正取引の推進に資する目標を検討する。	

業績指標	152 荷主への安全協力要請の発出件数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		88件	68件	88件	64件	54件	44件		A
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	-		/

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	/	/	/	/	/
		補正予算(b)	/	/	/	/	/
		前年度繰越等(c)	/	/	/	/	/
		合計(a+b+c)	/	/	/	/	/
	執行額(百万円)		/	/	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		/	/	/	/	/
	不用額(百万円)		/	/	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	自動車局	作成責任者名	貨物課 (課長 嵯川 直也)	政策評価実施時期
-------	------	--------	-------------------	----------

施策目標個票

(国土交通省26-36)

施策目標	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		
施策目標の概要及び達成すべき目標	四面環海の我が国の経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海事産業における船舶・舶用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠)	<p>施策目標達成度合いの測定にあたり、指標153及び154ともに、主要な業績指標である。指標154については実績値が集計のためN評価であり、指標153についても平成26年度の実績値は集計中であるが、平成25年度の実績値においては目標を大幅に達成しており、引き続き船員計画雇用促進事業等の取組を実施することにより、目標を達成できると見込まれることから、③相当程度進展ありと判断した。</p> <p>業績指標154については、平成26年度の実績値について集計中であるが、当該年度においては、技術者の確保・育成に向けた基本方針に則した取組が進展しており、技術者数の増加が見込まれることから、順調であると推測される。業績指標153については、平成26年度の実績値は集計中であるものの、船員計画雇用促進等事業や若年内航船員確保推進事業の施策の結果、平成25年度の実績値は159と前年度を上回り順調に推移しており、退職規模に見合う船員採用者数の水準が確保されていると考えられる。</p> <p>海運業における船員採用者数の水準については、引き続き、平成27年度においても目標達成に向け、船員の確保・育成政策を推進する。また、海洋開発関連産業に専従する技術者数については、直近の実績値は集計中であるが、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムの構築を進める。</p>
	施策の分析		
	次期目標等への反映の方向性		

業績指標	153 海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準	初期値	実績値					評価	目標値
		年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
	-	121	125	138	159	集計中	A	100	
	年度ごとの目標値	100	100	100	100	100			
	154 海洋開発関連産業に専従する技術者数	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		32年度
	約560人	-	-	-	約560人	集計中	N	約2,400人	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)						
		補正予算(b)						
		前年度繰越等(c)						
		合計(a+b+c)						
	執行額(百万円)							
	翌年度繰越額(百万円)							
	不用額(百万円)							

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	海事局	作成責任者名	総務課企画室 (室長 日野 祥英)	政策評価実施時期
-------	-----	--------	----------------------	----------

施策目標個票

(国土交通省26-37)

施策目標	総合的な国土形成を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土形成計画等の策定・推進により多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることで、質の高い国土づくりを進める。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 主要な業績指標である155については、B評価ではあるが、23年度より実績値が回復を続けており、今年度の値は集計中であるものの現行の取り組みを継続すれば目標達成が可能であると考えられるため。
	施策の分析	総合交通体系の整備推進や、歩行者移動支援の普及・活用推進などの施策が、戦略目標に掲げる持続可能な地域の形成の進捗を良好なものとさせるとともに、モニタリングを行うことで国土形成計画の進捗管理を継続的に実施していることが、主要な業績指標である155の数値改善に貢献しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	引き続き、国土形成計画の着実な推進や国土に関する的確な情報の整備推進等を図ることにより、質の高い国土づくりを進める。

業績指標	155 国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		11件	11件	7件	8件	9件	集計中	B	現状維持又は増加
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
業績指標	156 大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへの参加した延べ自治体数(首都圏))	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		29年度
		80自治体	61自治体	80自治体	88自治体	92自治体	集計中	B	124自治体
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
業績指標	156 大都市圏の整備推進に関する指標(②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)(kg/日))	初期値	実績値					評価	目標値
		20年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		0%(36,543kg/日)	62%(33,075kg/日)	-	-	-	-	A	58%(33,278kg/日)
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
関連指標	関19 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		33万	52万	82万	94万	95万	集計中	/	現状維持又は増加
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
		当初予算(a)				
		補正予算(b)				
		前年度繰越等(c)				
	合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)					
	翌年度繰越額(百万円)					
不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	総務課 (課長 姫野 和弘)	政策評価実施時期	
-------	-------	--------	-------------------	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-38)

施策目標	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 全ての業績指標がA評価であり、主要な業績指標である指標157についても目標を達成したため。
	施策の分析	電子基準点の観測データの欠測率については、機器更新や電源強化等により目標の欠測率0.5%未満を維持している。地理空間情報ライブラリー利用数については、検索機能の強化、スマートフォン端末への対応、新規コンテンツへのアクセス増加により、目標を大幅に上回った。
	次期目標等への反映の方向性	電子基準点は、複数の種類の衛星に対応させたためシステムが複雑化し、トラブルを増加させる懸念があるが、欠測率を目標値以下で運用できるよう更新・管理を徹底する。地理空間情報ライブラリーは、目標を達成したことから、今後は目標とする利用対象の範囲を国の機関・地方公共団体から国民へ拡大する定義の見直しを行い、平成31年度の目標値を800万件と設定する。

業績指標	157 電子基準点の観測データの欠測率	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		0.43%	0.43%	0.61%	0.47%	0.22%	0.37%	A	0.5%未満
	年度ごとの目標値	/	1%未満	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満	/	
	158 地理空間情報ライブラリーの運用(国・地方公共団体の地理空間情報ライブラリー利用数)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		26年度
0件		-	0件	145件	23,651件	51,980件	A	24,000件	
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土地理院	作成責任者名	総務部政策調整室(室長 加藤 信行) 関係課: 企画部企画調整課(課長 大木 章一)	政策評価実施時期	
-------	-------	--------	---	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-39)

施策目標	離島等の振興を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 奄美群島・小笠原諸島における人口に関し、達成率が70%を下回っているため。
	施策の分析	離島地域においては、厳しい自然的社会的条件の下、人口減少や高齢化が進展するとともに、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差が課題となっている。このため、離島活性化交付金を活用した離島地域の地理的及び自然的特性を活かした振興施策への支援等を通じ、離島地域の人口減少の抑制に一定の効果をあげている。 奄美群島及び小笠原諸島については、人口減少率は1%以内に抑えられており、着実に経済、社会資本が整備され、住民の生活水準は向上し、自立的発展についても、一定の成果は出ている。
	次期目標等への反映の方向性	離島地域においては、平成22年度の初期値から平成27年度の目標値まで人口が減少する場合の人口減少率よりも、やや緩やかな人口減少にとどまっている。平成27年度の目標値達成に向け、引き続き離島地域に必要な施策を講じることが重要であり、その効果について検証する。 また、奄美群島及び小笠原諸島について、現時点では人口に関する施策目標は目標年度において達成可能な水準にあるものの、依然として本土との間には、経済面・生活面での諸格差が存在すること、雇用の場が十分でないことから若年層を始めとする人口流出が多い地域がある。このため、地域の特性に応じた産業の振興・雇用機会の拡大など、定住の促進に資する諸施策を実施していく必要があり、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努めるとともに、振興開発のフォローの充実を検討する。

業績指標	159 離島等の総人口 ①離島地域の総人口	初期値	実績値					評価	目標値
		22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		395千人	395千人	387千人	379千人※	集計中	集計中	A	353千人以上
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	159 離島等の総人口 ②奄美群島の総人口	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		30年度
		115千人	120千人	118千人	117千人	115千人	114千人	A	112千人以上
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	159 離島等の総人口 ③小笠原諸島の総人口	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		30年度
		2,493人	2,397人	2,592人	2,509人	2,493人	2,474人	A	2,500人以上
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

※①についての24年度の数值は速報値。

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)				
補正予算(b)						
前年度繰越等(c)						
合計(a+b+c)						
	執行額(百万円)					
	翌年度繰越額(百万円)					
	不用額(百万円)					

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	離島振興課 (課長 吉田 幸三) 特別地域振興官 (岩下 啓希)	政策評価実施時期	
-------	-------	--------	---	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-④)

施策目標	北海道総合開発を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献していくとともに、地域の活力ある発展を図るため、「アジアに輝く北の拠点」、「森と水の豊かな北の大地」、「地域力のある北の広域分散型社会」を戦略的目標として掲げ、多様な主体の連携・協働によって、効果的に「北海道総合開発計画」を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠)	全ての業績指標がA評価であり、主要な業績指標である指標160についても、平成25年度の実績ではあるものの、前年度と比較して現状維持を示しており、順調であると判断したため。
	施策の分析	施策目標の達成手段である北海道開発事業費や北海道開発推進調査費、北方領土隣接地域振興等経費等を効果的に活用し、地域ニーズに沿った事業が展開されるよう一層の重点化を図っている。	
	次期目標等への反映の方向性	目標年度は毎年度と設定しており、引き続き施策を推進することにより、目標達成を目指す。 なお、北海道開発をめぐる潮流の急激な変化を踏まえ、平成28年春を目途に新たな北海道総合開発計画を策定することとしており、新たな計画の内容に即した業績指標の検討が今後必要となる。	

業績指標	160 北海道総合開発計画の着実な推進(対前年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		6	-	6	8	8	集計中		A
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
業績指標	161 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	初期値	実績値					評価	目標値
		17~24年度の平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
		3.36百万円/人	3.42百万円/人	3.70百万円/人	3.55百万円/人	3.79百万円/人	集計中		A
	年度ごとの目標値	3.36百万円/人	3.36百万円/人	3.36百万円/人	3.36百万円/人	3.36百万円/人	3.36百万円/人	-	-
関連指標	関20 アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		29年度
		31,091人	27,778人	29,441人	31,091人	32,571人	34,707人		39,000人
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	北海道局	作成責任者名	北海道局参事官(参事官 桜田 昌之)	政策評価実施時期
-------	------	--------	--------------------	----------

施策目標個票

(国土交通省26-④)

施策目標	技術研究開発を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、目標を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標の実績値は、施策目標の達成に向けて着実な成果を示しているため。なお、目標を大幅に上回って達成されたとは認められないため、「①目標超過達成」には該当しない。
	施策の分析	国土交通省技術基本計画に基づいた施策の着実な展開により、業績指標の実績値は、施策目標の達成に向けて着実な成果を示している。
	次期目標等への反映の方向性	今後とも、技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、着実な施策の実施が必要であり、国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定)に基づき、技術研究開発の特性に応じた施策を展開する。

業績指標	162 目標を達成した技術研究開発課題の割合	初期値	実績値					評価	目標値
		—	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
	年度ごとの目標値	—	—	95.7%	87.2%	97.9%	94.4%	A	80%

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
不用額(百万円)							

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	大臣官房 総合政策局	作成責任者名	大臣官房技術調査課 (課長 田村 秀夫) 総合政策局技術政策課 (課長 吉田 正彦)	政策評価実施時期	
-------	---------------	--------	---	----------	--

施策目標個票

(国土交通省26-④)

施策目標	情報化を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) サイバー攻撃は、外的環境が著しく変化し、増加・高度化・多様化が進んでいる。政府機関や重要インフラ事業者等への脅威は、標的型攻撃・不正アクセスなど、複雑・深刻化し、国や国民生活の安全・安心にとってきわめて重要な課題となっている。こうした中、政府では政府機関や重要インフラのセキュリティ対策を政府一体となって取り組み、政府全体として着実に進捗していると評価されている。目標達成度合いの測定結果としては、これまでの各年に比べて増加しているものの、政府全体としてみると、攻撃の件数が大幅に増加する中で、当省においても、政府一体となった取り組みが、着実に進捗している。しかし、目標値には達していないことから、業績指標をBとし、「進展が大きくない」とした。
	施策の分析	IT障害発生リスクが高まっている状況下で、IT障害の発生は、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼす恐れがあるため、今後も情報セキュリティ防護のための施策に取り組む必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	本年1月にサイバーセキュリティ基本法が施行され、6月に同法に基づく新たな国家戦略となる「サイバーセキュリティ戦略」が策定される。サイバー空間を取り巻く環境は日々変化しており、また、同戦略を踏まえて、政府としての対応が検討される中、当該事項に係る指標や評価のあり方につき、見直しに向けた検討を行っていくこととしたい。

業績指標	163 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	初期値	実績値					評価	目標値
		24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		毎年度
	年度ごとの目標値	0件	2件	2件	0件	1件	4件	B	限りなくゼロ

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	情報政策課 (課長 中野 宏幸) 行政情報化推進課 (課長 野水 学)	政策評価実施時期
-------	-------	--------	--	----------

施策目標個票

(国土交通省26-④)

施策目標	国際協力、連携等を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	①インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。 ②良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ①目標超過達成 (判断根拠) 平成26年度は、アジアをはじめとする各国との各種会合やトップセールスの実施等により、実績値が目標達成したところである。	
	施策の分析	国際協力・連携の実施にあたり、APEC交通大臣会合(平成25年9月、東京)や日ASEAN交通大臣会合(平成26年11月、ミャンマー)等の多国間会議、日インドネシア交通次官級会合(平成25年10月、札幌)や日ベトナム交通次官級会合(平成27年1月、東京)等の二国間の会議を積極的に開催した。また、平成25年9月に南アフリカ、平成27年2月にミャンマーとそれぞれ防災協働対話に関するワークショップを開催するなど、会議・セミナー・研修等を継続的に開催することにより各国との連携を強化している。	
	次期目標等への反映の方向性	インフラシステム海外展開の推進を検証・分析する指標として①案件発掘・形成調査の件数、②我が国インフラ企業が海外入札に至った件数、③我が国企業の海外インフラ受注額を今後用いる新たな業績指標とする。	

業績指標	164 国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		124件	120件	124件	126件	121件	134件		A
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-		/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)					
補正予算(b)							/
前年度繰越等(c)							/
合計(a+b+c)							/
執行額(百万円)				/	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)				/	/	/	/
不用額(百万円)				/	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	平成24年度5月に「インフラ海外展開推進のための有識者懇談会」を開催し、家田東京大学大学院工学系研究科教授を座長として、各界を代表する有識者とともに、インフラプロジェクトの海外展開について、これまでの取組みを評価・検証し、今後の課題克服に向けた戦略及びそれらを実現するための具体的政策を検討した。検討結果は、「これからのインフラ・システム輸出戦略」としてとりまとめられた。
-----------------	--

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	総合政策局国際政策課 (課長 大高 豪太) 総合政策局海外プロジェクト推進課 (課長 平井 節生)	政策評価実施時期
-------	-------	--------	--	----------

施策目標個票

(国土交通省26-44)

施策目標	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保金を推進する		
施策目標の概要及び達成すべき目標	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保金を推進する。		
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) 主要な業績指標のうち2つの指標がA評価であり、目標達成に向けて順調に推移しているため。 主要な業績指標のうち1つの指標がB評価であるが、おおむね目標に近い実績を示しているため。	
	施策の分析	耐震対策は、おおむね目標に近い実績を示しているが、このままの伸びでは平成28年度の目標達成は困難である。耐震対策を実施するにあたって、執務の継続性と安全性確保のための技術的検討内容の増加による事前の調整期間の長期化、工事の困難さから工事期間の長期化がみられ、効果の発現までに時間を要することとなっている。	
	次期目標等への反映の方向性	耐震対策は、事業期間が長期化している状況を踏まえた次期目標を設定することとし、引き続き重点的に実施していく。また、引き続き、保金の適正化のための指導や、技術事項を定めた基準類等の策定について推進を図る。	

業績指標	165 官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(耐震対策)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		83%	81%	83%	86%	88%	89%	B	95%
		年度ごとの目標値	-						
	166-① 保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
		48%	41.2%	48.1%	52.8%	58.0%	60.3%	A	60%
		年度ごとの目標値	-						
	166-② 保全状態の良好な官庁施設の割合等(②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	初期値	実績値					評価	目標値
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		28年度
25事項		23事項	25事項	38事項	44事項	46事項	A	50事項	
年度ごとの目標値		-							

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)					
		補正予算(b)					
		前年度繰越等(c)					
		合計(a+b+c)					
	執行額(百万円)						
	翌年度繰越額(百万円)						
	不用額(百万円)						

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

担当部局名	官庁営繕部	作成責任者名	計画課 (課長 住田 浩典)	政策評価実施時期	
-------	-------	--------	-------------------	----------	--